

日立グループCSR報告書2008 ダイジェスト

Corporate Social Responsibility Report Digest



ステークホルダーの皆様へ



株式会社 日立製作所
取締役会長
庄山悦彦



株式会社 日立製作所
執行役社長
古川一夫

日立製作所は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを創業の理念に、今日までステークホルダーの皆様を支えられながら、さまざまな社会的な課題の解決に貢献してきました。一方、企業活動と同様に社会的な課題もグローバルに広がっており、持続可能な社会を実現するためには企業の果たす役割もますます大きくなってきております。日立は、より良い地球環境の中で快適・安全に暮らすことのできる社会を実現したいと考えています。こうした社会の実現に向け、グループの持つ知識やノウハウ、経験を生かし、これからも地球社会の基本課題の解決に挑戦していきます。

本冊子は、さまざまなステークホルダーの皆様へ、社会的に関心の高い、日立にとっても重要な取り組みを中心に報告しています。中でも、世界的に関心の高い「地球環境問題」に焦点を当て、日立の取り組みや今後の方向性を、詳しく紹介しております。なお、本冊子とは別に、より深く日立をご理解いただくために、詳細な報告を電子データとしてWebサイトに掲載しております。

本冊子ならびにWebサイトを通じ、皆様との対話が進むことを期待しております。

2008年7月

報告対象範囲

対象期間：2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日）を中心に作成

対象組織：日立グループ連結対象会社

実績データ範囲：財務 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）911社
持分法適用会社171社

社会 データ範囲を個々に記載

環境 株式会社日立製作所および連結子会社249社

関連レポート

日立製作所の経済性報告については「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などで情報を開示しています。

日立製作所および主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」および「知的財産（知的財産権、ブランド）」については、「研究開発及び知的財産報告書」で情報を提供しています。

なお、日立グループ21社および事業グループ・事業所13カ所でそれぞれ環境や社会に関する活動の報告書を発行するとともに、日立グループ44社および事業グループ・事業所8カ所のWebサイトで情報を開示しています。

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン（2007年度版）」（環境省）

「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン—2002年度版—」（環境省）

「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」（経済産業省）

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2006」（Global Reporting Initiative）

※本CSR報告書は年次報告として発行しています

目次

- 2 **commitment** 経営者のメッセージ
- 4 **vision** 日立のCSR
- 6 **dialogue** 日立の環境戦略
- 8 **activities** CO₂削減への日立の挑戦

12 **CSR Management** 日立グループのCSR活動

- 13 コーポレートガバナンスとリスク管理
- 14 CSR推進活動
- 16 コンプライアンスの徹底
- 17 人権の尊重

18 **Next Society** 社会とともに生きる日立

- 19 お客様の視点に立ったモノづくりとサービス
- 21 地域社会との共生
- 23 調達取引先との協創
- 24 日立の未来を創る社員

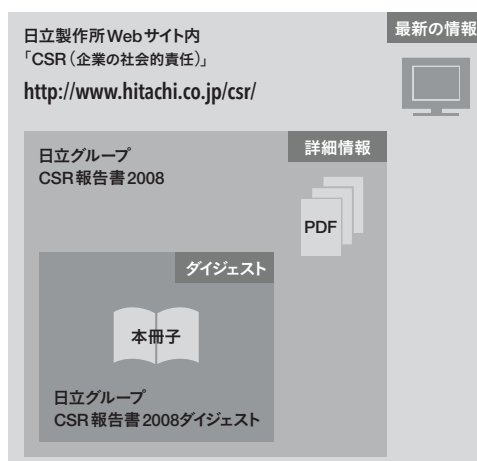
26 **Next Eco** 持続可能な社会をめざす環境への取り組み

- 27 環境マインド&グローバル環境経営
- 28 次世代製品とサービスの提供
- 29 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス
- 31 ステークホルダーとの環境協働

32 会社概要

日立グループについて
経済性報告

[日立グループCSR活動の情報開示]



日立グループCSR活動の情報開示について

2007年度(2007年4月～2008年3月)のCSR活動については、「日立グループCSR報告書2008」(PDF)および「日立グループCSR報告書2008ダイジェスト」(本冊子)の二つの媒体で情報を開示しています。「日立グループCSR報告書2008」では、各活動の方針、事例、実績など詳細な情報を、ダイジェストでは、その中でも日立が注力している活動分野を中心に報告しています。また、ダイジェストに記載されていない項目については、本冊子のP.12, 18, 26の各ページに一覧を掲載しています。

なお、「日立グループCSR報告書2008」は、下記の日立製作所Webサイトよりご覧いただけます。

日立グループCSR報告書2008ダウンロード：www.hitachi.co.jp/csr/2008/

日立製作所 CSR (企業の社会的責任) Webサイト：www.hitachi.co.jp/csr/

グラフなどは、ユニバーサルデザインの考え方に基づいて、色の認識・識別が困難な人にも判別しやすいように工夫しています。

日立は未来の視点に立って 今日の課題に取り組んでいきます

40年ほど前、日本で電話網がまだ十分に普及していなかった時代、私は日立の新入社員として、自動交換式電話網の整備に携わっていました。自動交換機の据え付けのために日本各地を訪ねたのですが、その行く先々で私を待っていたのは、電話交換手を介さずに電話がつながった人々の喜びの笑顔でした。生涯忘れることのできないこの体験が、私のCSRの原点です。

翻って、最近、私はアフリカとアジアの国々をたびたび訪ねる機会があり、食糧、水、貧困に苦しむ人々を何度も目にしました。世界的に見れば、まだ社会インフラが十分に整っていない地域は多くあります。40年前のあの笑顔思い出すにつけ、日立グループがビジネスを展開する国々において、社会の持続的発展と当社の持続的な発展を同じ軸に乗せるような企業経営をすることでこれらの問題解決に少しでも貢献したい、という思いを新たにしています。

日立グループの総力を結集し、 地球環境問題の解決に貢献します

私は、CSRには「成長」と「環境」、そして「人類全体の福祉」の3つの軸があると考えています。これをバランス良く解決しなければ、人類全体の真の幸福は無いと考えています。地球はこの100年で、人口の飛躍的な増加とともに、大気中のCO₂濃度も同様に上昇しました。社会と経済の持続的発展に対し、CO₂の増加がもたらす気候変動が重大な悪影響をもたらすことが明らかとなった



今日、地球環境保全のために、日立グループが総力を挙げて取り組む時代が来た、と私は強く感じています。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、2050年の気温が産業革命以前に比べて2℃高くなると、地球に大きな悪影響を及ぼすとし、それを食い止めるためには2050年時点でCO₂濃度を450ppm以下に抑制する必要があるとしています。

日立グループは、2007年12月、「環境ビジョン2025」を発表しました。この「環境ビジョン2025」は、2025年に、日立グループの製品を通じて全世界で1億トンのCO₂排出量抑制に貢献するという大きな目標を掲げています。この目標を達成するために、革新的な技術と長年培った経験を結集させたモノづくりを強力に推進し、2025年までに、あらゆる製品を高いレベルで環境に適合した製品に切り替えます。

これまでも、日立グループは、原子力発電技術をはじめとして、発電効率の極めて高い超臨界圧石炭火力発電技術、アモルファス変圧器による超伝導高効率送電技術、ディーゼル鉄道車両のCO₂排出を低減するハイブリッド駆動システム技術、ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池、データセンターの省電力技術など、多様な技術を提供してきました。

温暖化は予測を上回る速さで進行しています。温暖化防止を含めて地球環境保全のために、「日立の決意と行動が、確かに、時代の流れを変えた」と言われるように、全速力で計画を遂行していきたいと考えています。

社会の潮流と経営のベクトルを合わせ 持続可能な社会の礎を築きます

今やグローバル化が進み、世界各地で多くの日立グループの社員が働いています。同時に、ステークホルダーの幅も広がっており、今まで以上に、さまざまなステークホルダーとの対話、経営の透明性を高めることが重要となっています。私は、社会の潮流やニーズに日立グループの経営のベクトルを合わせ、将来にわたって企業や社会が持続的に成長していくための社会の土台を築いていきたいと考えています。

また、私は、日立の事業を支える世界中の社員とその家族が将来にわたって幸せに暮らせるよう、社員一人ひとりが心も体も健康で、持てる能力を存分に発揮し、仕事や地域のボランティア活動などの社会活動にやりがいや生きがいを感じられる職場環境づくりを推進していきます。

私たちの仕事は後の歴史が評価してくれる——そのような信念と決意で挑戦し、人々の喜ぶ笑顔に幸せを感じる気持ちを大切にしながら飛躍していきたいと考えています。

2008年7月

古川 一夫

株式会社 日立製作所
執行役社長

日立は、地球社会が直面する基本課題に取り組み、イノベーションを通じて持続可能な社会の実現をめざします。

日立グループは、「企業行動基準 基本理念」に基づき、持てる知識と技術を結集し、地球社会の基本課題を解決することで、人々がより安全で快適に暮らせる社会の実現をめざすことをグループビジョンとして掲げています。

それを実現するために、2007年度は、国連ミレニアム開発目標、持続可能な発展のための世界経済人会議をはじめ、国内外で議論されている社会的な課題を参考に、地球社会が直面する諸問題と事業および社会貢

献活動の関係を整理し、「地球環境」や「安全」「健康・医療」などを日立の強みを生かせる分野として挙げました。中でも地球環境をめぐる課題への対応については、「環境ビジョン2025」をまとめ、グループ一体となって取り組むことにしました。

2008年度は、広範囲なステークホルダーとの対話を実践することで、より多くの社会の声を経営と事業に反映させ、進むべき社会の方向に合致したCSR活動の推進に努めていきます。

【日立グループ グループビジョン】

「日立の創業精神」の下に、日立グループの知識と技術を結集したシナジーを発揮し、地球社会の基本課題の解決に取り組み、豊かな生活とよりよい社会の実現をめざします。

2006年11月制定

【企業行動基準 基本理念】

日立製作所は、その創業精神である“和”、“誠”、“開拓者精神”をさらに高揚させ、日立人としての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

1983年6月制定（1996年9月改正）

日立グループCSR活動取り組み方針

1 企業活動としての社会的責任の自覚

日立グループ全役員及び全社員は、企業の社会的責任(CSR)が企業活動そのものであることを自覚し、社会及び事業の持続的発展を図るべく、本取り組み方針に基づいて、社会的責任を果たしていきます。

2 事業活動を通じた社会への貢献

優れた研究・技術・製品開発を基盤とした事業活動によって、安全かつ良質な製品・サービスをお客様に提供すると共に、豊かで活力のある社会の構築に貢献します。

3 情報開示とコミュニケーション

日立グループを取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

4 企業倫理と人権の尊重

文化や道徳観、倫理や法体系等が多様であるグローバルな事業環境において、公正で誠実な事業活動を行うと共に、人権の尊重及び高い企業倫理に基づいた行動を取ります。

5 環境保全活動の推進

環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を行います。

6 社会貢献活動の推進

良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進します。

7 働きやすい職場作り

全ての社員にとって、働きやすい、やりがいのある職場作りに努めると共に、仕事を通じた自己実現や自己成長を図ることのできる、意欲ある社員を積極的に支援します。

8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

全ての取引先に協力を求めて、社会的責任意識を共有化し、公正、かつ健全な事業活動の推進に努めます。

2005年3月策定
(本方針ごとの具体的な計画・実績はP.15参照)

日立のCSR活動に対する有識者からの第三者意見と当社の回答



本質的な “コミュニケーションの革新”を

株式会社イースクエア 代表取締役社長
ピーター D. ピーダーゼン氏

まず、CSRコミュニケーションの進化の一環として、ページ数が少ない印刷媒体と、詳細な情報が掲載されている電子媒体とに分けた試みを評価したい。また、印刷媒体の構成はシンプルで分かりやすく、担当役員やステークホルダーの意見も多く掲載されていることにも好感が持てました。さらに、日立の重要なCSR課題のとらえ方を掲載していることも評価に値しますが、具体的な検討プロセスや、ステークホルダーからの意見が課題抽出にどのように役立っているかを知りたいところです。大きく変化しつつある世界を日立はどうとらえ、リスクを回避し、ビジネスチャンスに転化しようとしているかを、明確に示すことが求められていると思います。今年の報告書は、変化の途上ですが、より本質的な“コミュニケーションの革新”が必要ではないでしょうか。それぞれのターゲットに合った方法を追求していただくと、CSRコミュニケーションの質が向上すると思います。



社会との対話の質を高めます

株式会社日立製作所
執行役副社長 CSR推進委員会委員長
林 雅博

昨年の「日立グループCSR報告書2007」について、読者の皆様から、ページ数が多い、重要なメッセージが分かりにくい、情報開示が不足しているなどのご意見をいただきました。これらを踏まえ、本年度は、ページ数を約半分に減らし読みやすくしたほか、特に日立が注力する地球環境問題を中心にダイジェスト(本冊子)を編集し、より詳細な情報はPDFで開示することにいたしました。また、左記にご指摘いただきました、ステークホルダーの視点を反映した重要課題の検討プロセス、ならびにリスク回避とビジネス機会への転化については、現在、その仕組みの構築に注力しているところであり、次年度以降にその結果をご報告したいと考えています。具体的には、グローバルレベルで社会との対話を促進し、その中で社会と経営に影響の大きい重要課題を検討していきます。また、これを経営の意思決定に反映させ、併せて情報開示に努めていきます。

未来の地球環境を考えて——。日立は2025年を目標に年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献します。

[対談]

有限会社イーズ代表

枝廣 淳子

日立グループ最高環境戦略責任者

八丁地 隆

「環境ビジョン2025」を 社員一人ひとりの行動へ

八丁地 枝廣さんは『不都合な真実』（米国前副大統領アル・ゴア著）の翻訳者としてよく知られていらっしゃいますが、その一方で、一貫して市民の立場から地球環境問題への提言を続けてこられました。そこでまず、この問題に関し、企業に期待される点をおうかがいしたいと思います。

枝廣 私は、地球環境問題とは幸せの問題だと思っています。私たちは企業で働き、その対価としてお金を受け取り、それで何かを買うことで幸せを実現しようとしてきました。しかし今、モノを買えば買うほど、地球環境は悪化していく——本人にとっても、子孫にとっても幸せではない結果を招くわけです。今後、企業には、未来世代を含め、人々の幸せをつくりだすために何をすべきか、真剣に考えてほしいと思っています。そういう意味

で、より長期的な視点を示された日立の「環境ビジョン2025」に大いに注目しています。

八丁地 日本政府は、2050年までにCO₂などの温室効果ガス半減をめざす「クールアース50」を提唱しています。しかし企業活動からすると、50年近いスパンはあまりにも長過ぎる。そこで日立は「環境ビジョン2025」で、中間目標として2025年を設定しました。そのために次の3つの取り組みに力を入れたいと考えています。まず事業を通じ、社会に貢献すること。具体的には人々に日立の製品を使っていただくことで年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献します。次にマネジメントを強化し、社会と調和した関係を築くこと。最後がコミュニケーションを通じ、自分たちの考えを積極的に発信していくことです。

枝廣 CO₂1億トンという数字は確かにシンボリックですが、一般市民にとって、それだけでは具体的なイメージ

「環境ビジョン2025」の骨子

地球温暖化対策の強化

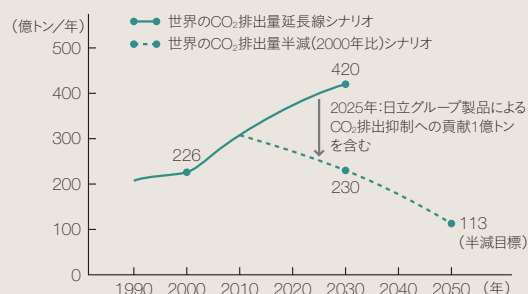
- 2025年時点で日立製品により年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献

環境事業の強化

- 2025年までに日立グループのあらゆる製品を「環境適合製品」とすることをめざす
- 日立グループ全体の技術力を生かして、材料、部品、コンポーネント、プロダクト、システム、サービス・ソリューションすべての面で製品の環境効率を追求
- グローバル市場を視野に入れて、温暖化防止技術の開発、事業強化のための投資、協創型プロジェクトを推進

社会貢献活動と一体で進め、CSR活動を強化

「2025年時点での日立の排出抑制目標の考え方」



[出典] IEA(国際エネルギー機関)「World Energy Outlook 2007」



枝廣 淳子（えだひろ・じゅんこ） 環境ジャーナリスト・翻訳家。環境問題に関する講演・執筆・翻訳活動を行うほか、内閣官房の地球温暖化問題に関する懇談会メンバー、東京大学人工物工学研究センター客員研究員等を務める

がつかみにくいと思いますね。また、ビジョンとして真に確立するには、それを社員一人ひとりが自身の課題としてとらえることができる仕組みづくりをさらに加速させることが必要だと思います。

技術の先へ。その姿勢を期待したい

八丁地 日本政府は、イノベーションを地球環境対策の柱の一つと位置づけ、21の革新技术を選定しています。日立はその大部分について経験も知恵も備えていると自負していますが、イノベーションで大切なのは、技術力の向上に加えて、技術がより広く社会で使われることです。その大切さを常に感じています。

枝廣 まず申し上げたいのは、技術による解決には限界があるという点です。人々の技術への期待は年々高まっていますが、できること、できないことを区別して伝えないと、中長期的には、技術開発に取り組む企業の信頼喪失にもつながりかねないと危惧しています。企業は今後、技術の可能性と限界についても正確に伝える努力をすべきです。また、技術の普及という観点でいえば、技術の前提となる条件を変えていくという発想が今後は求められるでしょう。

八丁地 条件を変えるとは？

枝廣 欧州の金融機関による提唱で始まった、炭素排出量を負債と見なす考え方がその一例です。日本企業は「お客様は神様」という言い方をよくなさいますが、お客

様の視点のみで考えると、場合によっては短期的視点に立つことになり、それでは社会は前に進みません。「どんな地球にしたいか」「そのために今何が必要か」という視点から、社会のあり方そのものを積極的に変えていくことも必要だと思うのです。

八丁地 社会とのインタラクションがより求められるという意味で我々も日立のコーポレートステートメント“Inspire the Next”を新たな気持ちでとらえ、推進していく必要があります。また、私は今後、企業の枠組みを超えた協創関係——コラボレーションが大きな意味を持つようになると考えています。外部の研究機関やライバル企業との協力で実現するブレイクスルー、お客様や研究機関とのチームワークで進める技術普及など、企業の壁を越えることで可能になることは少なくないはずです。

枝廣 1×1が3にも4にもなる。日立には、そんな戦略的な関係の構築を期待したいと思います。

対談を終えて

生活者の視点から企業に求める姿についてご意見をいただき、大変参考になりました。枝廣様からのご意見を受け、グローバル企業として未来の社会に向けたビジョンに則った新しいビジネスモデルを提案していくことに加え、ステークホルダーの視点に立って企業姿勢を広く伝えることの重要性を再認識しました。

今後も環境戦略を推進していく中で、環境経営のあるべき姿を追求していきたいと考えています。（八丁地 隆）

CO₂削減への 日立の挑戦

日立の取り組み①

電気をつくる

明日の電力供給を支える、よりクリーンな
石炭火力発電の実現に取り組んでいます



ウォルタースコットジュニア4号機

再び注目される資源、石炭

IEA（国際エネルギー機関）は、世界で約16億人がまだ電気を使用できない環境にあると推定しています。ここからもうかがえるように、開発途上国の経済成長に伴って、電気消費量は今後大幅に増加すると見られています。

では、増加する電力消費をどのようなエネルギーが支えることになるのでしょうか。IEAでは、今後の発電量の推移をエネルギー別に推定していますが、それによると今後も石炭火力発電は増え続け、2030年には電力全体の46%を占めるようになると予測しています。

その最大の理由は、石炭が安定的に供給可能な資源である点にあります。埋蔵地の地域的偏りが少ないことに加え、今後同じペースで採掘を続けた場合、石油が41年で、天然ガスが61年で底をつくのに対し、石炭は155年分の埋蔵量があり、将来も安定供給が可能です。酸性雨の原因物質と考えられる窒素酸化物（NO_x）や硫黄酸化物（SO_x）を除去する脱硝・脱硫技術の進歩もあ

り、相対的に安価な電気を安定して供給できるため、石炭が再び注目されているのが現在の状況といえます。

石炭火力の効率向上をめざして

その一方で化石燃料である石炭は、発電の過程で多くのCO₂を排出するという課題があります。その改善に向けて日立が取り組んでいるのが、石炭火力発電の効率化です。言い換えれば、少ない石炭でより多くの電気をつくることによってCO₂排出量を減らしていこうという考え方です。

石炭火力発電では、粉碎した石炭をボイラ内で燃やして水蒸気を発生させ、その圧力で発電機のタービンを回すのですが、その際、水蒸気が高温・高圧であるほど発電効率は高まります。超臨界圧火力発電と呼ばれる技術はこのような考え方に基づくもので、私たちはすでに蒸気温度620℃、圧力25MPa（大気圧の250倍）という世界最高水準の超々臨界圧発電の実用化に成功しています。

投入したエネルギーが電力に変換された割合を示す



パブコック日立(株)呉事業所安芸津工場(広島県)の
燃焼・排煙処理一貫研究設備と研究開発スタッフ

送電端効率、これにより従来の30%台から42%に向上しました。これは従来型の発電所に比べ、CO₂排出量を約2割(相対値)削減することができます。現在は蒸気温度を700℃まで高めることによって、送電端効率48%を達成しようと努めています。

信頼性を支える高度解析技術の開発

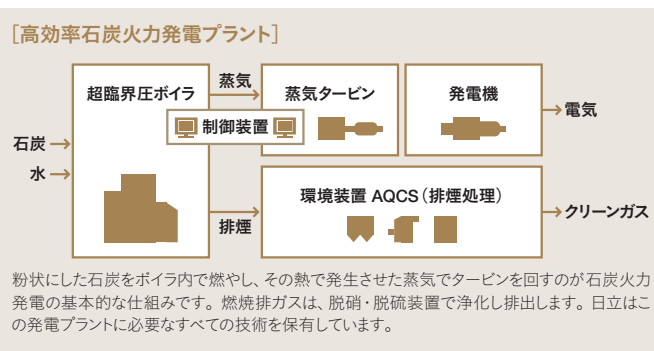
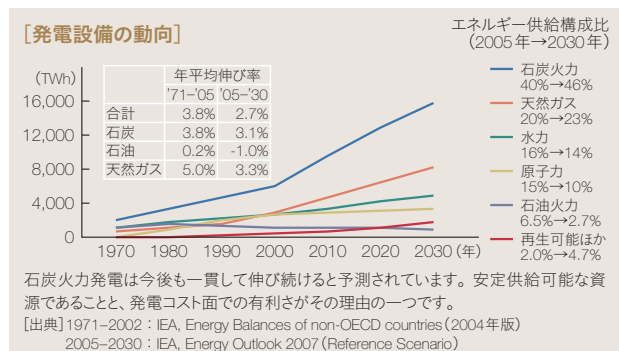
火力発電所の建設には、通常着工から36カ月かかります。つまり、新技術を実証するには最低でも3年が必要になるということです。この制約を乗り越えるべく、日立はボイラ内の燃焼状態をコンピュータ上でシミュレーションする解析技術の開発を進めてきました。現在、粉状にした石炭が燃える様子をシミュレーションする精度は、世界的にも最高水準に到達しています。

超々臨界圧火力発電の実現には、超高压に耐える信頼性の高いボイラが不可欠なことはいうまでもありません。

んが、それをいち早く実用化できた背景には、このようなテクノロジーの存在があります。

日立は1980年代初頭から、将来の石炭火力発電に向けた技術を積み上げてきました。脱硝・脱硫装置分野で4割のシェアを持つことはその表れの一つです。超々臨界圧火力発電所は国内で8機、海外では米国のウォルタースコットジュニア4号機など21機を建設してきましたが、これは世界でもトップクラスの実績です。また石炭をガス化し、ガスタービンの燃料にすると同時に、排熱で蒸気タービンを回す石炭ガス化複合発電の実用化に向けた取り組みも開始しています。電源開発(株)と中国電力(株)と共同で行うこのプロジェクトでは、排気中のCO₂回収技術の確立にも取り組んでいます。

人類に産業革命をもたらした石炭利用技術は、今日の生活に不可欠なものです。日立は、今後も新たな技術の開発に努めていきたいと考えています。



日立の取り組み②

電 気 を つ か う

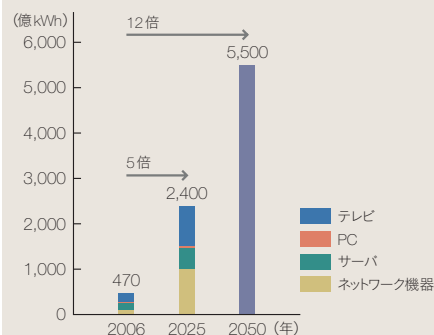
増えつづけるデータセンターの電力消費。
施設全体を見直すことで、その大幅軽減をめざします



Hitachi Universal Storage Platform



【IT機器による消費電力量の推計】



(上) 経済産業省の予測では、IT機器が消費する電力は2025年には2006年の5倍、2050年には12倍に増える見られています。

(左) データセンター省電力化を推進している日立製作所 情報・通信グループ 経営戦略室 事業戦略本部 担当本部長 香田克也

ITの進歩は、生産や物流、コミュニケーションなどさまざまな面で効率化に貢献していますが、その一方で、IT機器による電力消費量の増加が新たな問題として浮上しています。

それが最も顕著に表れているのが、企業のサーバ★¹やストレージ★²を預かったり、提供したりするとともに、その保守・運用サービスを受け持つデータセンターと呼ばれる施設です。近年、IT機器の集約化・高性能化が飛躍的に進みましたが、それによりサーバやストレージが生む熱もまた、より大きくなっています。その結果、データセンターはIT機器が生む熱を冷却するために多くの電気を必要とするようになりました。

この問題に対処すべく、日立はデータセンター省電力化プロジェクトCoolCenter50を2007年10月に発足させ、今後5年間でデータセンターの消費電力を最大50%削減することを目標に、努力しています。また、最先端のグリーンIT★³技術を駆使した世界最高水準の環境配慮型データセンターを2009年に建設します。

データセンターが消費する電力の内訳を見ると、IT機器によるものは半分以下に過ぎず、残りの大部分を空調

設備や電源設備などの周辺機器が消費していることが分かります。日立グループには、省電力型IT機器はもちろん、データセンター向けに設計した高効率空調機や無停電電源装置(UPS)、受変電設備、さらに大規模プラント建設など、幅広いノウハウの蓄積があります。日立はその総力を挙げてプロジェクトを推進しています。

この体制の下で、目標の最大50%電力削減に対し、日立が開発した高効率な空調設備や電気設備を全面的に導入するとともに、IT機器と空調機の配置を最適化することによって、消費電力を20%削減するめどが立っています。さらにサーバをはじめとする省電力型IT機器の導入や、省電力化に向けた運用技術の確立により、目標を達成していきます。

また、新しいデータセンターは実証システムとしての役割も担っています。日立は、これらの取り組みを通じて培った技術を広く世界に提供し、地球環境の保全に貢献していきたいと考えています。

★1 サーバ 業務用計算機

★2 ストレージ 大容量記憶装置

★3 グリーンIT IT機器の環境負荷低減、および環境保全につながるIT利用

日立の取り組み③

電気を制御する

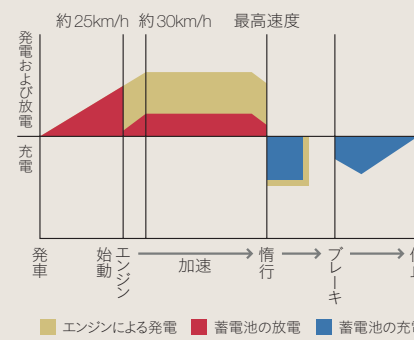
環境に配慮した、ハイブリッド駆動の
エコロジートレインを実用化しました



小海線を走るキハE200形



[ハイブリッド駆動システムの電気制御]



(上)ハイブリッド駆動システムは、電池だけで発車し、走行中のエンジンによる発電とブレーキ時の発電で電池を充電します。

(左)ハイブリッド駆動技術を開発した日立製作所電機グループ交通システム事業部スタッフ(国産初の電気機関車の前で)

今日、鉄道は極めてエネルギー効率のよい交通システムとされています。しかしその一方で、非電化区間を走るディーゼル車両は電車と比べると、エネルギー効率の低さや、排気に含まれる窒素酸化物(NO_x)等の有害物質が多く含まれるなどの課題を抱えています。

とはいえ架線などの地上設備の建設コストを考えると、ローカル線中心の非電化区間の電化は難しいのが実情です。現在、国内には約3,000両のディーゼル車両が走っていますが、これは全車両の6%弱に相当します。

一般の電車では、ブレーキをかけた際にモーターが発電を行い、その電気を架線に返し、他の車両がそれを使う回生ブレーキの導入が進んだ結果、エネルギー効率が大きく向上しました。一方、エンジンの動力で車輪を動かすディーゼル車両の場合、ブレーキ時のエネルギー回収は困難です。それが電車に比べエネルギー効率が低い大きな要因ともなっています。

この問題を解決するため、私たちは2001年より東日本旅客鉄道(株)(以下JR東日本)と共同で「ハイブリッド駆動システム」の実用化に取り組んできました。これは、「発電所を積んだ電車」と考えると理解しやすいでしょう。

ディーゼルエンジンは発電に徹し、その電気でモーターを動かすことがこのシステムの基本的な仕組みで、発電機とモーターの間にはリチウムイオン電池を配置しています。これによりハイブリッド自動車のように、ブレーキによるエネルギーの再利用が可能になるわけです。

もちろん自動車とは違う難しさもありました。このシステムでは、駅構内の騒音問題を解消するため、停車中はもちろん発車後も時速25kmに達するまではエンジンを停止させたまま、電池だけでモーターを動かします。そのため、駅に到着したときに電池に十分な電気が蓄えられていることが不可欠です。日立はそれを可能にするため、走行速度や線路の勾配の有無などを総合的に判断して行く充電量の管理制御技術を開発しています。

世界初の実用化車両であるJR東日本のキハE200形は、2007年夏より小海線で運行を開始し、同路線を走る従来型の車両に比べ、燃料消費量で10%、有害物質排出量で60%の削減を実現しました。日立は鉄道車両の環境負荷を低減するため、電気を効率的に制御する技術の向上に、さらなる努力をしています。

CSR Management

日立グループのCSR活動

豊かな人間社会を実現するため、日立グループは
ロードマップに基づいた戦略的CSR活動を実践します



CSRのグループミーティング

詳しい情報はWebサイト(PDF)をご覧ください

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

* : ダイジェストに掲載していない項目 + : PDFに詳しい情報を追加している項目

コーポレートガバナンス

ガバナンスの強化 +

内部統制

グループマネジメント *

CSR推進活動

「3カ年ロードマップ」の達成に向けて
CSR活動取り組み方針の徹底

コンプライアンスとリスク管理

コンプライアンス体制 *

コンプライアンス教育 +

個人情報保護・情報セキュリティ +

輸出管理 *

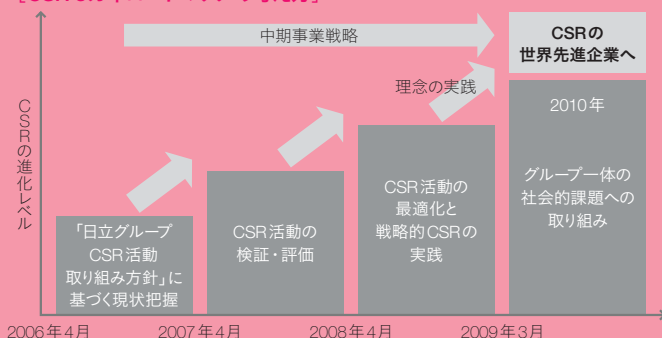
リスク管理 +

知的財産の保護 *

人権の尊重

人権に関する考え方
人権意識の徹底

【CSR 3カ年ロードマップの考え方】



透明性のある 誠実な経営を実現します

株式会社日立製作所 執行役常務

法務・コミュニケーション、ブランド、経営オーディット担当

葛岡利明

日立は、創業の精神の一つに「誠」を掲げています。ここからもうかがえるように、私たちは創業当初から、高い倫理意識を大切にしてきました。その一方で、企業活動のグローバル化やステークホルダーの多様化を背景に、今日、企業に求められる規範は大きく変わろうとしています。こうした潮流に対応していくには、国際的な規範やガイドラインに適應していくことはもちろん、経営の透明性を確保し、ステークホルダーとの相互理解を通じて、自らが率先して社会の規範をつくっていくことが必要だと考えます。グローバル企業として、人権や多様な文化・価値観の尊重を図りながら、社員一人ひとりの倫理意識を向上させ、社会に有益となる活動に誠実に取り組むことで、社会とより強い信頼関係を構築していきたいと考えます。



コーポレートガバナンスと リスク管理

継続的機能強化を図ります

ガバナンスの強化

日立製作所は委員会設置会社^{★1}であり、社外取締役を招いて経営監督の実効性を高め、執行役に大幅な権限委譲を行って経営の意思決定の迅速化を図っています。また、グループ全体で内部統制の構築、ガバナンスの強化と経営の効率化を図り、株主・投資家をはじめとするステークホルダーから信頼をいただけるよう努力しています。

さらに、グループ全体の本社機能の強化をめざし、環境・コンプライアンス・リスク管理・内部監査などのガイドラインづくりとグループ会社の内部監査などを進め、ステークホルダーとの対話を通じて企業価値の向上を図っています。

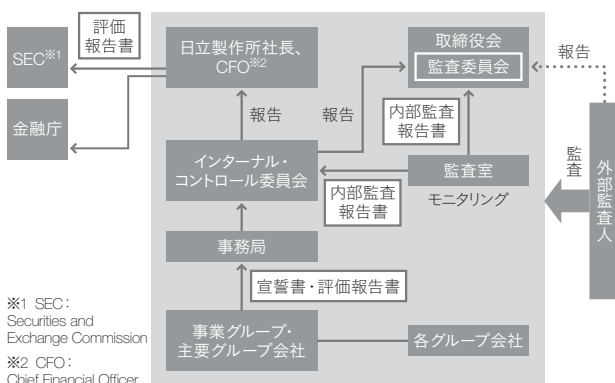
内部統制

日立製作所は、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として米国企業改革法（SOX法^{★2}）の適用を受ける米国SEC（証券取引委員会）の登録企業です。2008年度から、日本でも内部統制の評価・報告制度（日本版SOX法^{★3}）が開始されます。

日立は、法規制への対応だけでなく、企業の重要な社会的責任として、経営や業務の仕組みを整理、点検、可視化する作業を通じて内部統制を再構築し、業務の透明性・信頼性の向上と経営基盤の強化を図っています。

日立は多くの企業グループの集合体であり、内部統制の整備・運用も含め、企業グループ単位で責任を持つ体制を

[内部統制評価体制]



としています。そのため、企業規模や事業内容に応じた共通のガイドラインに沿って業務の見直し、文書化、有効性評価を求めています。評価結果は企業グループごとに集約し、宣誓書を付して日立製作所に報告します。

情報開示に対する考え方

日立製作所は、「株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行う」ことを基本方針とした「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、株主・投資家とのコミュニケーション活動を行っています。

開示する情報は、法令や開示に関する規則に定められた範囲にとどまらず、当社の経営方針や事業内容に対する理解を深めてもらうために有用であると当社が判断した情報も、積極的に開示しています。

有事に備えるBCP^{★4}

日立製作所は、2005年8月に「BCP推進委員専門委員会」を設置し、2006年12月に「日立グループBCP策定のためのガイドライン」をまとめました。その中で、地震で生産を停止した電子部品工場のケースなどを事例として、想定リスクと有事の影響度から優先的に復旧すべき業務を明確にするBCPの策定手順を紹介しています。ガイドラインを活用することで、各事業所やグループ会社は作業を効率よく行うことができ、有事に際して冷静なリスク管理が可能になります。

2007年2月には約110社のグループ会社を集めた説明会でトップの方針を徹底し、2008年3月までに主要グループ会社がBCPを策定しました。

なお、日立製作所は、世界的な流行が懸念される鳥・新型インフルエンザへの対応として2008年4月、執行役社長を最高責任者とする専門組織（リスク対策本部）を設置しました。この本部が中心となり、日立グループ社員と家族の安全確保および日立グループが提供する医療、治安、ライフラインなど、社会機能にとって不可欠な事業の継続に向けた対策に注力していきます。

★1 委員会設置会社

取締役会が経営の基本方針の決定と執行役の業務執行の監督を行い、取締役会で選任された執行役が業務執行を行うコーポレートガバナンス体制を持つ会社。日立製作所と上場グループ会社14社が委員会設置会社に移行している。

★2 SOX法（Sarbanes-Oxley Act）

2002年7月に制定され、404条で、経営者に対して財務報告に関する内部統制の構築・維持・評価の責任を課し、同時に外部監査人による評価を求めている。

★3 日本版SOX法

日本における財務報告に関する内部統制の評価・報告制度。2006年6月に制定された金融商品取引法により法制化され、2008年4月から適用される。

★4 BCP（Business Continuity Plan）

有事発生時に基幹業務を継続し、早期に業務を復旧するための事業継続計画

CSR推進活動

戦略的視点で グローバルに取り組めます

「3カ年ロードマップ」の達成に向けて

日立グループは、社会の期待や要請を業務に反映させ、グローバルにCSR先進企業となるべく2006年にCSRの中期活動計画である「CSR 3カ年ロードマップ」を作成し、各分野で目標を定め活動を推進しています。

2007年度は「企業倫理・法令遵守ハンドブック」の作成など、コンプライアンスの強化に努めるとともに、海外グループ会社に対してCSR意識の啓発を図りました。また、2008年度からの戦略的CSR活動に向けて、日立グループの共通テーマ選定のための課題抽出、CSR活動の可視化ツール開発のための評価項目の抽出などを行いました。

CSR活動取り組み方針の徹底

2006年度に作成した日立のCSR解説書「日立グループCSR活動取り組み方針ガイドブック」を日立製作所の約9,700人（管理職）に配布、また英語版、中国語版を作成し、世界各地の日立グループ90社で活用しています。さらに、社員を対象とするCSRのeラーニング講座を開講し、国内のグループ会社68社で活用しています。

また、海外グループ会社を対象に、CSRの基礎知識や地域固有の社会的課題、日立グループCSR活動取り組み方針などについて理解を深めるワークショップを実施してい

ます。2007年度はシンガポール、タイ、マレーシアなどアジア地域7カ国と北米で計150人以上のマネージャーを対象に開催しました。中国ではグループ共通の新入社員の研修プログラムにCSR講座を取り入れ、入社時からCSRを理解させるようにしています。欧州では社員からCSR活動に関するアイデアを募集して採用案件を表彰する「アイデア・コンペティション」を実施しました。アイデア募集には独自のeラーニングコンテンツを活用し、135件の応募がありました。

2008年度以降は、eラーニング講座の英・中・独・仏語など12カ国語版を作成し、順次、海外グループ会社を対象に開講します。ワークショップも実施地域を拡大し、グループ社員の社会的責任意識の向上に努めていきます。

日立製作所では、毎年実施している「ビジネスオピニオン・サーベイ（社員の意識調査）」を通じて、社員のCSR意識調査を行っています。2007年度は2006年度と同様、約80%の社員が「日立はCSRに取り組んでいると思う」と回答しており、報告書の配布やWebサイトを通じたCSRの情報発信などにより、取り組みへの理解はほぼ定着してきました。今後は、社員への啓発活動の継続、グローバルな視点からの事業に関連するCSR情報発信の充実などにより、理解の促進に努めていきます。



欧州の「アイデア・コンペティション」のためのeラーニング画面例

topics 「中国優秀企業公民賞」、「最も責任感ある企業賞」を受賞



日立（中国）有限公司と日立電梯（中国）有限公司（P.30参照）は、中国民政部、中国社会工作協会企業公民工作委员会、中国中央電視台経済チャンネルなどが主催する第3回「中国優秀企業公民賞」を受賞しました。本賞は、専門家と一般市民が企業の経営や社会的責任などを評価して優れた企業を

選定するもので、2007年度は中国の国内企業、海外企業約50社が選ばれました。

また、日立（中国）有限公司は、中国新聞週刊雑誌社、中国赤十字基金会、中国消費者協会などが主催する第3回「最も責任感ある企業賞」を日系企業として初めて受賞しました。

[2007年度の活動実績と2008年度の目標・計画]

「日立グループ3カ年ロードマップ」をもとに、2007年度の主な取り組みと活動実績、今後の活動計画を示したものです。

方針	2007年度の取り組み計画	2007年度の実績	達成レベル	参照頁	2008年度の取り組み計画
1. 企業活動としての社会的責任の自覚	海外グループ会社社員に対して「日立グループCSR活動取り組み方針」を周知徹底	- CSRのeラーニング海外版(12カ国語)を作成および欧州で先行展開 - 海外CSRワークショップの実施(北米・アジア7カ国) - 新入社員教育カリキュラムにCSR研修を導入(中国)	◆◆◆	P.14	- CSRのeラーニングの北米・アジア・中国への展開 - 海外CSRワークショップの継続実施
	CSR活動の可視化(評価ツールの開発と活用)	CSR視点で社会要請を整理し、CSR活動評価ツール(ドラフト)を作成	◆◆	P.14	グループ共通のCSR可視化ツール(仮称)の導入によるPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの構築
2. 事業活動を通じた社会への貢献	日立グループ共通のCSR活動テーマの選定	社会的課題と日立の事業の関係を整理し、共通テーマの一つとして環境を選定	◆◆◆	P.4～5, 14	グループ共通の重要な取り組みテーマの設定と社会の要請の経営への反映
	- モノづくり強化本部の各種施策の確実な実行 - PSリスクアセスメント※1の社内先進事例の全社での共有	「モノづくり強化部長研修」等による品質・信頼性教育の再徹底 - 品質管理基準・規格の再整備・遵守徹底	◆◆◆	P.19～20	PDCAサイクルによる業務プロセスの改善と遵守徹底
	事業ごとのCS活動上の課題抽出とCS向上に向けた活動の展開	3事業グループ・2グループ会社のCS活動実態調査と課題抽出	◆◆	P.20	CS活動強化に向けた営業部門の能力開発
3. 情報開示とコミュニケーション	- グローバルセキュリティガイドラインの策定 - メディア、投資家向けの情報開示内容および範囲の適正化 - 経営方針に基づく事業構造改革の進捗状況の適時開示およびIR活動の充実	- グローバルセキュリティガイドラインの策定 - ディスクロージャー・ポリシーの明文化と運用開始 - 事業グループIR説明会5回/年実施 - 多様な機会を通じた経営方針の情報発信	◆◆◆	P.13	- 重点施策に焦点を当てた情報発信と情報開示の充実 - 国内外でのステークホルダーとの対話の拡充 - CSR Webサイトの充実と検索性の向上
4. 企業倫理と人権の尊重	「ビジネス倫理ハンドブック」の改訂と教育の展開	「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として改訂し、社員に配布 - アジア3カ国でコンプライアンス教育の実施	◆◆	P.16～17	「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を活用した企業倫理・コンプライアンス啓発活動の実施 - アジアにおけるコンプライアンス教育の継続実施
5. 環境保全活動の推進	事業グループ・グループ会社別統合環境マネジメントシステム(EMS)計画の策定	- 事業グループ・グループ会社別統合EMS構築見通し計画立案 (株)日立グローバルストレージテクノロジーズが統合EMS認証(国内2、海外8 計10拠点を統合)を取得	◆◆◆	P.27	4グループ会社で統合EMS認証取得
	- スーパー環境適合製品の登録比率を8%に拡大 - スーパーエコファクトリー8事業所を登録	- スーパー環境適合製品の登録比率8%を達成 - スーパーエコファクトリー9事業所を認定	◆◆◆	P.28～29	- スーパー環境適合製品の登録比率を15%に拡大 - スーパーエコファクトリー16事業所を登録
6. 社会貢献活動の推進	- 地球環境をテーマとするプログラムの実施 - 教育支援プログラムの拡大(ユニバーサルデザインの展開地域の拡大)	「環境」をテーマとした海外プログラムの実施(EU一日立科学技術フォーラム・中国フェロシッププログラム) - 中国緑化ボランティアツアーの企画・運営 - 教育支援プログラム(ユニバーサルデザイン)を名古屋市・横浜市に展開・実施。東京都と合わせ小学校等計19カ所で実施	◆◆	P.21～22	- 地球環境をテーマとしたプログラムの実施 - 新興国における社会ニーズに対応する新たな社会貢献プログラムの企画・推進 - 高齢化問題等の社会の重要課題をテーマにした既存社会貢献プログラムの企画・推進 - 教育支援プログラムの拡大(ユニバーサルデザインの展開地域の拡大等)
7. 働き易い職場作り	- 人財の多様化を促進 - ダイバーシティ推進プロジェクトの活動充実(全社的な情報共有、女性管理職の積極登用) - 世界共通グローバルマネージャー研修の継続実施(受講者数延べ1,000人)	- ダイバーシティの全社浸透のため管理職および人事担当者を対象とするフォーラムの開催、Webサイト等による定期的な情報発信 - 女性管理職の積極登用を推進 - 世界共通グローバルマネージャー研修の受講者数延べ800人	◆◆◆	P.24～25	- ダイバーシティに関する全社的な意識改革の推進 - 女性管理職の積極登用の継続推進 - 日立創業の精神、理念を再確認させるための施策の企画・推進(研修カリキュラムの開発、一部試行)
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	- 調達取引先に対するCSR取り組み状況のモニタリングの実施と評価手法の確立 「HI-KES※2構築講座」「調達環境道場」を通じたグリーンサプライヤーの環境経営体制の質的向上	(社)電子情報技術産業協会作成のチェックシートをベースとした主要調達取引先(約140社)に対するモニタリングの本格展開 - 各種教育講座を通じて中小企業の調達取引先の環境マネジメントシステムの構築を支援(1回/月)	◆◆◆	P.23	- 調達取引先に対するCSRモニタリングをグループ会社で展開し、グループ内での調達取引先情報を共有化 - 中小企業の調達取引先に対する環境マネジメントシステム向上支援策をMMM倶楽部※3活動に体系化して展開

※1 PSリスクアセスメント(PS: Product Safety(製品安全)): 製品安全に関するリスクの大きさを評価し、そのリスクが許容できるか否かを決定するプロセス

※2 HI-KES: 特定非営利活動法人KES(P.23参照)環境機構の規程に基づき、日立が調達取引先の環境保全活動を支援する活動

※3 MMM倶楽部: サンエム倶楽部。HI-KESを通じてKES環境認証を取得した調達取引先が主体となって運営するクラブ組織。3つのMは国際的な環境用語「Mottainai」の頭文字に由来する

◆◆◆: 達成
◆◆: 一部達成

コンプライアンスの徹底

倫理・法令遵守意識の一層の向上を図ります

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の啓発

日立製作所は、これまで派遣社員等を含む全社員の行動規範として使用してきた「ビジネス倫理ハンドブック」をCSRの視点、各種法令改正等に対応させるために全面的に見直し、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として新たに作成しました。特に、人権、情報開示、地域社会への貢献などの内容を充実させるとともに、他の分野についても、分かりやすく解説しました。2008年度は本ハンドブックを活用して教育・啓発などを行い、国内外のグループ会社とともにコンプライアンスの再徹底と倫理意識の向上に努めていきます。

アジアでセミナーを実施

日立グループ150社以上がアジア地域（日本、中国を除く8カ国）で事業活動を行っています。グループ各社の社員が高い倫理観を持つためには、それぞれの国の法律や規制を踏まえて継続的に啓発活動を行う必要があります。

アジア地域を担当する日立アジア社は、同地域のグループ会社を対象に「企業倫理・コンプライアンスセミナー」を実施しています。2007年度はフィリピン、インドネシア、イン



アジア地域の「企業倫理・コンプライアンスセミナー」

「企業倫理・法令遵守ハンドブック」目次

誠実で公正な事業活動

- 営業活動
- 高品質で安全性の高い製品・サービスの提供
- 技術者倫理の遵守
- 調達活動
- 日立ブランドの尊重

環境の保全

社会との関係

- 企業情報の開示
- 内部情報の利用とインサイダー取引の防止
- 地域社会への貢献
- 政治・行政との関係
- 反社会的取引の防止
- 輸出入関係法令の遵守
- 各国の文化・習慣の尊重と法令遵守
- 贈物、接待などについて

人権の尊重

経営基盤

- 情報の管理と利用
- 社会資産の管理と保全
- 従業員の力を引き出す環境の整備

2008年2月改訂

ドで開催し、約100人のマネージャーが受講しました。

2008年度も各国でセミナーを開催するなど啓発活動を一層強化し、それぞれの国の法律や規制を尊重し、高い倫理観を持つ社員の養成に努めていきます。

個人情報保護への取り組み

日立製作所は、派遣社員を含む全社員を対象に「情報セキュリティ基本方針」と「情報セキュリティ対策標準」に基づくeラーニング教育や定期的監査を実施し、情報の漏えい防止に努めており、「プライバシーマーク」★1を2007年2月に取得しています。また同年7月には社内組織である小平記念東京日立病院も、保健医療分野専門の審査機関の審査を経て、企業立病院として全国に先駆けて取得しました。

日立グループでは、2007年度中に新たに取得した17社を含め、2008年3月現在、58社が取得しています。2008年度は、社内の他の病院も取得をめざすとともに、2009年2月に予定されるプライバシーマークの更新に備えて、より一層の個人情報管理の強化を図ります。



★1 プライバシーマーク

(財)日本情報処理開発協会が、個人情報の取り扱いが適正であると認定した企業・団体に交付

人権の尊重

「人を大切にする心」を基本に
社会に貢献していきます

人権に関する考え方

グローバルな事業環境では、多様な文化・価値観などを認め合い、人権を尊重した誠実な行動が重要です。

日立は、「人を大切にする心」を基本に、製品安全、情報開示、環境保全、雇用・登用など、あらゆる事業活動において、すべてのステークホルダーの人権を尊重しています。また、世界人権宣言、国際人権規約、グローバルコンパクト★1などに掲げられる国際的規範を尊重し、意識向上に努めています。

人権意識の徹底

日立は、人権意識を行動につなぎ、人権に関する遵守事項を「企業倫理・法令遵守ハンドブック」(P.16参照)の中で定めて、全社員にその徹底を図っています。

人権意識の浸透状況を評価するために、グループ会社を含め国内外の事業所の内部監査を行い、教育実績、苦情・相談への対応状況などをチェックしています。また、人権について、2007年度は有識者にご意見をうかがいました。今後は、そのご意見を踏まえて人権尊重への取り組み経過についても情報開示に努めます。

人権に関する遵守事項

(1) 私たちは一人ひとりの人格と個性を尊重します

私たちは、従業員の採用・処遇および商取引などあらゆる企業活動において、当事者一人ひとりの人格と個性を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がい等による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

(2) 私たちは情報モラルの確立を図ります

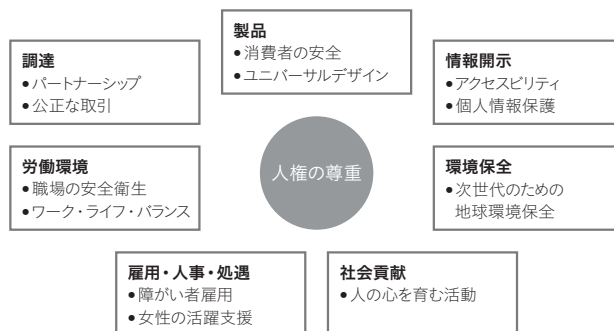
私たちは、個人情報の漏えい、コンピューターウイルスや不正アクセスによる新たな問題を未然に防ぐため、情報を扱う上で人権の尊重、安全への配慮といった情報モラルの確立を図ります。

(3) 私たちは企業の社会的責任に留意した雇用および商取引を推進します

私たちは、従業員の雇用にあたっては、国内は当然のこと国外においてもそれぞれの国、地域の法令に準拠して実施します。例えば、就業の最低年齢に満たない児童に対する児童労働ならびに従業員の意に反した不当な労働はさせません。また、児童労働・強制労働を行っている企業からの調達はいりません。

「企業倫理・法令遵守ハンドブック」より

【事業活動における人権の尊重】



★1 グローバルコンパクト

1999年1月に開催された世界経済フォーラムで国連のアナン事務総長(当時)が提唱した人権、労働、環境についての普遍的原則



voices 人権をCSRの中核に

(社)アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長
寺中 誠氏

これまででもアフリカやアジアなどで企業によるさまざまな人権問題が起きていますが、グローバリゼーションが進む中で、企業と社会の食い違いは一層深刻化しています。この解消には、人権をCSRの中核に据えることが重要です。調達活動においても人権への配慮が求められていますが、これを調達部門だけの問題とするのではなく、日立の経営方針としてどうするのか考えてみたらどうで

しょうか。

日立のCSR報告書にも人権の項目が入っていますが、取り組みの内容とその後の経過を伝えることが重要であり、外部との対話を通じて検証し、次に生かす必要があります。特に、世界に広がる「社員」「調達先」「地域」に、どのように対応しているかというのを開示していただきたいと思います。

Next Society

社会とともに生きる日立

日立の製品や活動は、お客様、調達先、社員、地域社会とともに
幸福な社会をつくっていきます



仕事と家庭の両立を支援する社内保育施設「ゲン木くらぶ」

詳しい情報はWebサイト(PDF)をご覧ください

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

* : ダイジェストに掲載していない項目 + : PDFに詳しい情報を追加している項目

お客様の視点に立った モノづくりとサービス

- モノづくりの強化に向けて *
- 品質保証活動 +
- お客様の声を製品に生かす +
- ユニバーサルデザイン +

株主・投資家の皆様との コミュニケーション

- 情報開示に対する考え方 +
- 積極的なIR活動の推進 *
- 株主総会 *
- 買収防衛に関する基本方針 *
- 2007年度のSRI外部評価結果 *

地域社会との共生

- 社会的課題を視野に +
- 教育分野の取り組み +
- 環境分野の取り組み +
- 福祉分野の取り組み *
- 多様な活動を進める6つの財団 *
- NPOとの協働
- ボランティア活動支援 *
- 海外の活動事例 +

調達取引先との協創

- 調達の基本方針 *
- CSR意識の共有 +
- パートナーシップ *
- オーブンドアの精神に基づく
調達取引先の拡大 *

日立の未来を創る社員

- 働きやすい企業風土を築くために *
- 能力発揮を促進する
「オープン」な制度 *
- 成長を支援する
「チャレンジング」な取り組み *
- 多様な個性が輝く
「ダイバーシティ」 +
- 安全と健康のために +
- 社員とその家族の
豊かな生活を支援 *

困難に挑戦する 企業風土を築きます

株式会社日立製作所 執行役副社長 CSR推進委員会委員長
営業、グループ国際担当
林 雅博

日立は、世界中で幅広い事業や活動を行っています。私は、こうした国や地域、人々が抱える課題に対応し、地域社会に貢献していくことが、日立の責任だと考えています。中でも、日立のようにモノづくりを中心とする企業においては、製品やサービスの品質に対する責任は大きいと考えています。

持続可能な社会の実現に向けて、革新的な製品やサービスの提供によって新たな価値を創造していくことが、日立に託された使命です。この使命を果たすため、あらためてモノづくりの原点を見つめなおすとともに、それを支える社員や働き方の多様化の取り組みをより一層促進させることで、社員一人ひとりが積極的に困難な課題に挑戦し、新しい価値を生み出せる企業風土を築いていきたいと考えています。



お客様の視点に立ったモノづくりとサービス

品質第一を徹底しています

製品の安全性向上に向けて

日立グループは、企画、研究、設計、製造、品質保証、保守など幅広い知識と技術を結集し、安全な製品とサービスの提供に努めています。

製品開発では、生命・身体・財産の安全を第一に考えて設計し、安全性を確認しています。例えば、家庭用電化製品が故障した場合でも、火災や感電など重大な二次災害が発生しないように安全保護装置を取り付けるとともに、製品の強制着火試験を行って万一発火した場合の安全性を

確認するなど、徹底した対策をとっています。また、関連する事業所や研究所とも連携して幅広い見地からリスクアセスメントを行っています。

製品事故時の対応

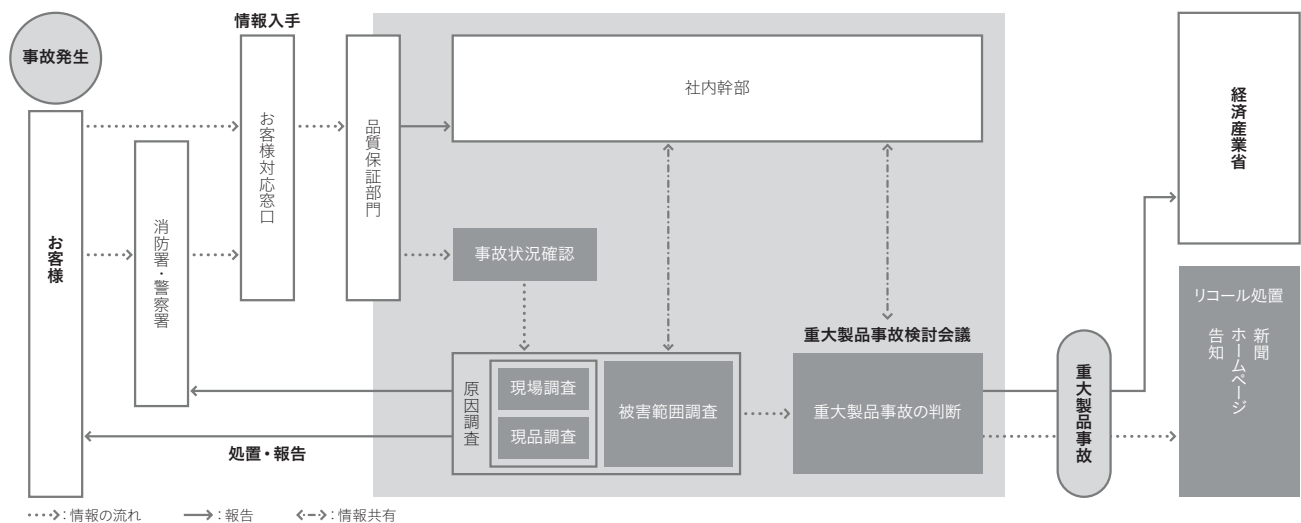
市場で起きた製品事故に対しては、お客様への迷惑を最小限にとどめることに努め、関係部署が連携して迅速に対応しています。特に安全にかかわる重大な製品事故が発生した場合は、被害範囲の特定と徹底的な原因調査を進めるとともに、24時間以内に経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な対応を図っています。同時に、経済産業省にも直ちに報告し、Webサイトなどを通じて情報を開示しています。

このほか、製品事故が起きる恐れがあり、リコールの必要があると判断した場合には、新聞広告やWebサイトなどで告知し、修理や交換などの措置をとっています。

製品の安全性に関する情報については、Webサイト^{★1}にその詳細を掲載しています。

★1 日立製品をご利用のお客さまへ重要なお知らせ
<http://www.hitachi.co.jp/information/index.html>

[事故発生時対応フロー]



topics 日立アプライアンスが製品安全対策優良企業表彰で金賞を受賞



家電事業を担う日立アプライアンス(株)は、経済産業省の第1回「製品安全対策優良企業表彰」の大企業製造事業者・輸入事業者部門で金賞(第1位)を受賞、2007年11月に甘利経済産業大臣から表彰されました。本賞は、企業の製品安全に対する主体的な取り組みを促進し、より安全・安心な社会を構築することを目的に、2007年度に制定

されたものです。

日立アプライアンスは、製品安全性に関するリスクが許容できるか否かを決定する体制が整備されており、不良品を発見した社員を表彰する奨励制度や製品安全事故実体感教育などに取り組んでいることが高く評価されました。



製品の不具合への対応 ― 電気こんろの無償修理

1984年から2004年までに製造したキッチンユニット用一口電気こんろと複数口電気こんろ（対象177,073台）で、使用しない時に火災に至る事故が発生しました。スイッチつまみが本体から飛び出ている構造であったため、身体や物が意図せずに触れて電源が入ってしまいヒーターが通電、こんろ上部に置かれた可燃物に引火したためでした。

製造・販売した日立アプライアンス（株）、日立ハウステック（株）は、電気こんろ対策本部を設置し、テレビや新聞などで告知して、消費者からの情報を集めスイッチつまみの改修を進めています。^{★1}

さらに、日立両社を含む業界13社は、2007年6月に「小形キッチンユニット用電気こんろ協議会」を設立し、共同で新聞に告知し、対象物件の探索と再発防止に取り組んでいます。2008年1月現在、日立の対象製品の61.2%にあたる108,369台の修理・回収を終えています。今後、同様の事故の未然防止と、製品利用上の安全対策を強化していきます。

お客様の声を製品に生かす

日立は、CS（お客様満足）経営行動指針を経営の基軸に据えて、お客様との「協創によるイノベーションの創出」をめざし、CSの向上に取り組んでいます。事業の特性に応じて「お客様満足度調査」などを実施し、「お客様相談センター」に寄せられた意見などを分析して、製品開発や事業活動に反映させています。

情報・通信グループは、事業コンセプトuVALUE（ユー・バリュー）^{★2}に基づき「お客様にとっての最適価値を協創する」ことを通じて、豊かな社会の実現に取り組んでいます。その原点はお客様の視点に立つことであり、毎年実施しているお客様アンケートを通じて、製品やサービスに対する評価を調査しています。また、社内ではお客様のニーズ・課題の把握や依頼に対する対応・スピードなどについて、社員に自己

評価を課すほか、社内のコミュニケーションや意思決定のスピードなど、職場環境に関する意識調査も行っています。こうした結果とお客様アンケートの調査結果を合わせて、日ごろの活動がお客様の満足度にどのように反映しているかを多面的に分析し、改善につなげています。

2007年度のお客様アンケートは、情報・通信グループに対する今後の要望を回答していただけるように構成を改め、アンケート回答の分析結果からお客様に参考となる情報を提供する取り組みも始めました。

このような活動を通じて、社員の意識の向上を図るとともに、グループ内のコミュニケーションを促進し、お客様の視点を的確に事業に取り入れるよう努力しています。

なお、2007年度のアンケートに際しては、お客様のご理解・ご協力を得て、謝礼相当額をNPO法人「豊かな大地」（P.22参照）に寄付しました。

ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザイン（UD）とは、年齢・性別・国籍・身体状況にかかわらず利用できる製品やサービスを設計（デザイン）し、利用の範囲を限りなく広げていこうという概念です。日立グループは、家電製品から情報サービス、公共システムに至るまで、幅広く社会と生活にかかわっており、UDの視点は欠かせません。お客様一人ひとりのためによりよい製品やサービスを提供すべく、基礎研究、商品化の推進、情報発信・啓発活動の3つの活動ステップごとに改善内容を反映させています。

★1 日立製キッチンユニット用電気こんろの専用窓口（フリーダイヤル）

日立アプライアンス 0120-256-557

日立ハウステック 0120-524-852

★2 uVALUE

日立グループの幅広い事業領域とITとを融合させて、ユビキタス情報社会における価値創出、ひいては豊かな社会の実現に取り組んでいく日立の事業コンセプト

topics

駅に設置する異常時案内用ディスプレイのシステムを開発



東京駅に設置された異常時案内用ディスプレイ

駅の券売機の外国語表示や点字案内などに、ユニバーサルデザインが広がっています。

通常突発的な事故の場合、アナウンスや文字だけで利用者に事故の概況を伝達しています。日立は、事故の状況をより分かりやすく伝達するため、文字情報のグラフィック化技術を応用し、電車の遅延情報を路線図に変換して表示するシステムを開発し、「異常時案内用ディスプレイ」に採用されました。開発

に当たっては、駅員や利用者の意見を取り入れ実験を繰り返しました。ディスプレイを見れば、遅延などの運行状況を的確に把握でき、外国人や聴覚障がいのある人も、またアナウンスが聞き取りにくい場合も状況を瞬時に知ることができるなど、利用者の利便性が向上しました。2008年3月現在、東日本旅客鉄道（株）の27駅に150台が設置され、今後一日の乗車人員が5万人以上の首都圏の駅に順次設置される予定です。

地域社会との共生

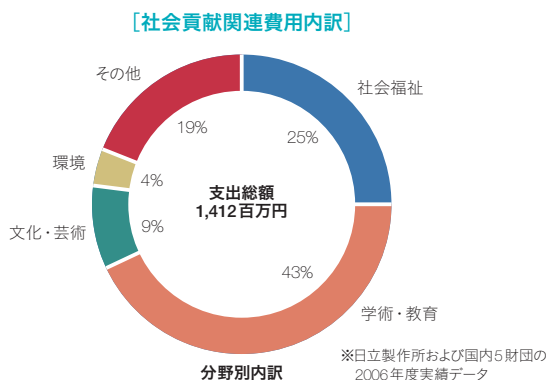
地球規模の社会課題に 企業市民として取り組みます



中国ホルチン沙漠での緑化活動

社会的課題を視野に

地球温暖化などの環境問題や貧困・飢餓など、地球規模の社会的課題が深刻になっています。こうした問題に対し、日立グループは企業市民として何ができるかということを常に考えて、実行に移しています。日立製作所は「社会貢献活動の理念と方針」に基づき、「教育」「環境」「福祉」を重点活動領域として、人・モノ・資金、技術などの資源を最大限に活用し、家庭教育の健全化、青少年の健全な育成、若手研究者の育成、海外からの留学生の受け入れ、国際的な教師の交流、環境教育の普及、環境NPOの活動、情報格差の縮小、障がい者などに対する支援を幅広く展開しています。



日立製作所および国内5財団では約14億円の社会貢献関連費用の支出を行いました。

これからも、日立グループは、明るい未来を築き社会とともに成長していく企業として、さまざまな活動を行っていきます。

環境分野 — 地球緑化活動の推進

2007年9月、日立グループから募った社員と家族19人が、NPO法人緑化ネットワークの協力を得て、中国内蒙古自治区のホルチン沙漠で緑化ボランティア活動に参加しました。日本に飛来する黄砂の発生源の一つといわれているこの地域が砂漠化した理由や植生の回復の重要性などを学び、内蒙古民族大学日本語学科の学生と協力して、ポプラやニレの植樹と以前に植えられた木々の手入れを行いました。この活動を通じて現地の人々とのコミュニケーションの輪を広げ、友好を温めるとともに、社員のボランティア意識を高めることができました。

また、日立製作所は、地球環境平和財団主催の植樹活動「地球の森プロジェクトinタイ」に特別協賛企業として協力しました。これは、国連環境計画が植樹活動を地球規模で広めるために展開している「10億本植樹キャンペーン」プロジェクトの一環として行われている活動で、2008年度に実施する予定のタイのシリントーン自然公園での植樹活動に、現地グループ会社の社員と家族が参加する見込みです。

voices 社長古川もボランティア授業に参加

「ユニバーサルデザイン」をテーマに、日立グループ社員が行っているボランティア授業が3年目を迎えました。2007年度は19ヵ所38回、東京都のほか名古屋、横浜市でも開催しました。

10月12日の豊島区立駒込小学校での授業には執行役社長の古川が参加、「テレビもなく、冷蔵庫も氷で冷やしていた時代から、日立は誰もが使いやすい製品を生み出すよう努力してきました。モノづくりではユニバーサルデザインはと

ても大切な考え方です」と子どもたちに語りかけました。「子どもたちの柔軟で豊かな発想に触れ、私もわくわくしました。授業を通じて、子どもたちに使う人の立場に立った考え方の大切さや、人への思いやり、モノづくりに込められた思いを学んでほしいと願っています。今回の活動に参加して、次世代を担う子どもたちの育成につながる活動の意義を再認識しました」と参加を振り返りました。



授業に参加した子どもたちと社長古川



(左)カンボジアで稼働中の地雷除去機 (右)農業訓練説明会

NPOとの協働 ― 日立建機がNPO法人「豊かな大地」を支援

日立建機(株)は、山梨日立建機(株)とともに地雷除去機を開発しています。地雷除去の目的は「平和な大地で子どもたちが笑顔で遊べる環境をつくる」ことにありますが、開発途上国では地雷を除去したからといって住民の自立が進むわけではありません。長く続いた内戦の影響や農業技術が伝承されず、農業環境が整備されていないことがその主な原因です。2007年3月に地雷除去後の住民の自立を支援するNPO法人「豊かな大地」が設立されたのを受け、日立建機はその趣旨に全面的に賛同し、支援することにしました。

「豊かな大地」は、同年4月からカンボジアのバットン州ス

ラッパン村で、農業訓練、学校建設を支援するなど本格的な活動を開始しています。

教育分野 ― 「EU―日立科学技術フォーラム」を開催

2007年5月に第10回「EU―日立科学技術フォーラム」をパリで開催しました。同フォーラムは、科学技術が欧州社会の課題解決にいかに関与できるかという視点から、官・民・学の有識者が討議・提言を行うもので、毎年テーマを変えて各国で開催しています。10周年を記念した今回のフォーラムには約150人が参加し、「環境・エネルギー・持続的発展可能な社会」をテーマに、国際エネルギー機関のハースト事務局長やフォード財団のフェーラー会長、東京大学の山本良一教授が講演しました。討議内容は提言書にまとめ、欧州委員会や欧州議会等に配布しました。



フォーラム風景

★1 CAC

北米の日立グループ会社の社員で構成する地域活動委員会

★2 NPO法人シーズ

市民活動を支える制度をつくる会。1994年に設立され、NPO法や認定NPO法人制度の創設・改正を受けて、市民活動を支える制度づくりの推進役として中心的な役割を果たす。

【海外の社会貢献活動】

北米日立グループ	米国ニューヨーク州タリータウン市が「日立コミュニティ・アクション・パートナーシップの日」を認定	CAC★1の長年にわたる社会貢献活動が評価され、日立アメリカ社がある同市から毎年5月11日を「日立コミュニティ・アクション・パートナーシップの日」として認定されました。
日立ヨーロッパ社	社員がキャンペーン用ユニフォームとしてジーンズ、ピンクの服を着用して募金活動を実施	遺伝子の疾患による難病の子どもの支援、乳がん撲滅、前立腺がんの理解促進のため、2007年度は約1,060ポンド(約23万円)の募金を集めました。
日立アジア社	「インベストメント・イン・ピープル・アワード」を受賞	留学生奨学事業やアジアの次世代リーダー育成プログラムなどが評価され、マレーシアの外務大臣より表彰されました。
日立(中国)有限公司	「日立希望小学」に児童用宿舎を寄贈	日立が支援している上海郊外の「日立希望小学」に遠方から通う児童のための宿舎を寄贈、2007年11月に竣工しました。

voices IT技術でNPO活動を支援

日立製作所情報・通信グループは、2006年12月にマイクロソフト(株)とNPO法人シーズ★2の呼びかけで設立された「NPO・IT推進協議会」に参加しています。IT企業、NPO支援団体、ITエンジニアコミュニティが参加する本協議会は、NPOによるIT技術の利用・活用への支援を目的とし、NPOも交えたイベントやセミナーなどを開催しています。

マイクロソフトの竹原正篤氏は「グローバルなCSR活動の一環として、経営基盤、IT基盤の弱いNPOに対し、IT技術による支援を始めました。多くの団体と成果を共有することでパートナーシップを拡大し、またメンバー企業の社員の皆様がNPOとかかわるきっかけと

なることを期待しています」と語っています。

またシーズの松原明氏も「NPO側は総じて情報発信の力が弱いため、セミナーなどの場で企業の方と交流したりアドバイスをいただくことへの期待は大きい。メンバー企業と参加するNPOとの新しい共存共栄の関係をつくっていくためにも、引き続き情報発信の機会やノウハウ・経験の提供にご協力願いたい」と語っています。

日立はこの活動を通じて、NPOとの交流、協働のあり方をともに検討しています。



マイクロソフト(株) 法務・政策企画統括本部
政策企画本部 社会貢献部 部長

(右) 竹原正篤氏

シーズ=市民活動を支える制度をつくる会
事務局長

松原 明氏

調達取引先との協創

信頼される
製品づくりのために

CSR意識の共有

日立グループは、お取引先との「パートナーシップ」と「オーブンドア」を大切にしています。長期的観点に立って相互理解と信頼関係の維持向上に努め、広く世界に目を向け、平等な取引の機会を提供しながら自由競争の原則に則ってお取引先を選定しています。

日立製作所は、取引の基本となる「購買取引行動指針」を2005年度に改定し、各地域のお取引先約5,000社に本指針に基づいたCSR推進活動の実施をお願いしました。2007年度は、(社)電子情報技術産業協会の作成した「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を用いて、日立製作所の主要なお取引先(グローバル企業も含めた約140社)にCSR推進状況のアンケート調査を実施しました。今後は、調査結果のデータベース化とグループでの情報共有化を図っていきます。また、日立グループの業務に従事しているお取引先には、情報セキュリティの自主チェックを要請しています。

グリーン調達★1については、環境マネジメントシステム

購買取引行動指針(抜粋)

2. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
3. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。
4. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、環境保全活動、社会貢献活動、働きやすい職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価し、所定の適正な手続きに準拠して行なう。

2005年改定

(EMS)を積極的に推進しているお取引先の認証取得を奨励し、中小企業に対しては、容易に推進できるようにKES★2、エコステージ、エコアクション21などの簡易的なEMS認証の取得を支援しています。こうしたお取引先を会員にMMM倶楽部を組織し、会員相互の情報交換や教育講座を開催するなど、お取引先と連携して質的向上を図っています。

世界各国で規制等が強化されている化学物質については、お取引先に管理の充実を要請するとともに、「製品含有化学物質一元管理システム」にお取引先から化学物質情報を登録してもらい、グループで共有化し、活用しています。(P.29参照)

★1 グリーン調達

環境保全に取り組むお取引先から環境負荷が低減された部品や材料を調達する仕組み

★2 KES

特定非営利活動法人KES環境機構によって運営されている環境認証制度



voices KESの取得で社員の環境意識もアップ

太洋工業(株) 代表取締役

渡辺一史氏

茨城県の太洋工業(株)は、精密板金加工技術を生かし、日立グループの大型記憶装置や車両装置の筐体などを製造しています。同社は、1990年代から環境活動に取り組み、日立の調達先企業を対象とする環境セミナーに参加したことをきっかけに、KESステップ2に取り組み、2005年に認証を取得しました。

渡辺一史社長は次のように語っています。

「社員の意識向上をテーマに、部署ごとに電力管理表を作成し、省エネに取り組んでいるほか、カラーラベルによるゴミ分別など、40年前から実施してい

る小集団活動の延長で社員のアイデアを生かし、できることから着実に取り組んできました。

日立とは日ごろから対話があり、環境活動の方法についても相談にのってもらっています。MMM倶楽部でもその成果を報告いたしました。」



カラーラベルによるゴミ分別箱

日立の未来を創る社員

働きやすく能力を生かせる
持続的成長が可能な職場を

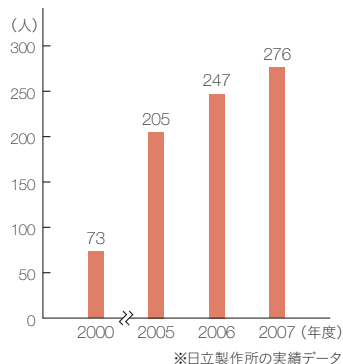
多様な個性が輝くダイバーシティ

日立は、個を尊重し、多様な価値観を受け入れることが、社員の能力を最大限に生かし、シナジー効果をもたらす社内基盤をつくり出すと考え、多様化促進のためにさまざまな取り組みを進めています。

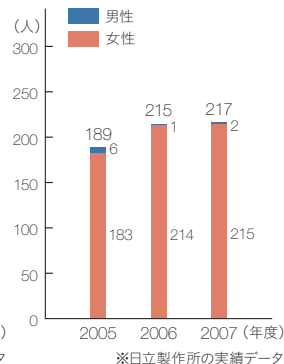
女性活躍支援とワーク・ライフ・バランス

日立では、2000年より女性の活躍を支援し、仕事と家庭の両立を図るために、女性の登用や育児・介護支援の制度拡充に取り組んできました。2006年からは、誰もが能力を発揮できる働きやすい職場環境づくりをめざし、「ダイバーシティ推進プロジェクト」を社長直轄のプロジェクトとして発足させ、活動を開始しました。活動の一つとして、女性管理職の積極的な登用を推進した結果、2007年度末で276人と2000年度に比べ、約4倍弱になっています。出産などのライフステージを経験する女性社員が活躍しやすい職場環境を検討することをきっかけに、男性も含め、社員全員が生き生きと働ける職場環境づくりをめざしています。

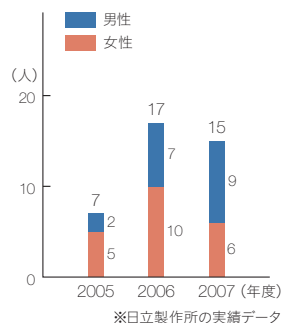
【女性管理職者数の推移】



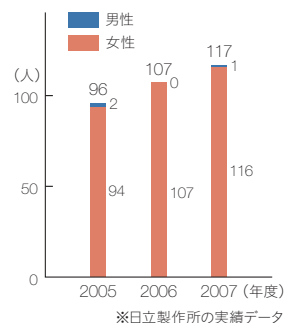
【育児休職取得者数の推移】



【介護休職取得者数の推移】

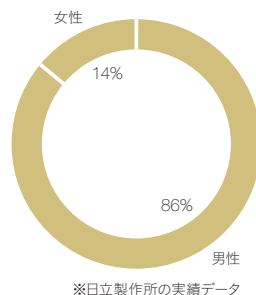


【短時間勤務利用者数の推移】

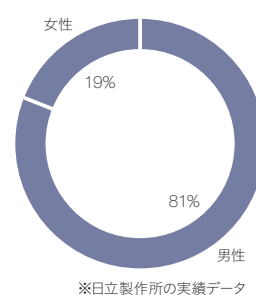


【男女雇用比率】

(2008年3月現在)



【2007年度新卒採用者男女比率】



voices 女性同士のネットワークで職場改善

(株)日立製作所 金融システム事業部 金融システム第一本部 第一部担当部長

藤本昌代

情報・通信グループでは、2006年度から横断的な「女性カウシル」を組織し、ダイバーシティ推進プロジェクトを進めています。私は発足当初から参加し、主に職場の意識向上や女性のネットワークづくりに取り組んできました。

女性が少ない職場が多いのですが、フォーラムなどで働きかけるうちに同性の相談相手を求める女性社員の声が届くようになり、女性同士をつなぐネットワークもできました。メールマガジンや社内SNSを利用して相互交流や体験

談の共有化を図っています。また、これらの職場の声を私たちの活動を通じて、職場環境の改善につなげています。

2年間取り組んで社員の働き方に対するニーズの多様さを再認識しました。成果をより確実にするためには、今後も活動を続けていく必要があります。社員が相互に認め合い、男女を問わず、仕事と生活のバランスが自然にとれるようにすること。それをテーマに持続的に活動を推進していきたいと考えています。

障がい者雇用を促進

日立グループでは、2007年6月現在、2,981人の障がいを持つ社員が働いており、最大限に能力が発揮できるよう職場環境を改善してきました。障がい者が他の社員と一緒に働くことで相互の理解が深まり、ダイバーシティの考え方も浸透しつつあります。

しかし、2007年6月現在の障がい者雇用率は日立製作所は2.11%に増加したものの、国内グループでは1.76%と法定雇用率を下回っています。引き続き合同面接会やコンサルティングを実施しながら、精神障がい者を含めて雇用機会の創出に努めていきます。

高齢者再雇用

社員にとって魅力的で働きがいのある会社であるために、豊富な経験と技術・技能を持っている社員の活用にも努めています。満60歳に達する社員のうち、再雇用を希望し、会社が提示する職務に合致した人を対象に、日立製作所を含むグループ会社で再雇用するライフプラン選択制度（60歳以降の再雇用）を導入しています。

安全と健康のために

日立では、「従業員の安全と健康を守ることがすべてに優先する」という考え方に基づいて、高いレベルの安全衛生水準の維持・向上に努めています。

労働安全衛生

長年の安全衛生活動を通じて蓄積した管理・教育・設備・環境に関する知識や経験を「安全衛生ナレッジ」にまとめ、日常的に活用しています。

社員の健康管理では、時間外労働の多い社員に対して

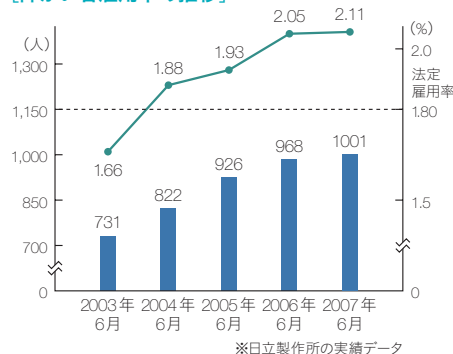
は産業医が面談し、定期健康診断結果に基づいた健康指導を行うなど、社員の健康増進を支援しています。

マクセル北陸精器が「安全功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞

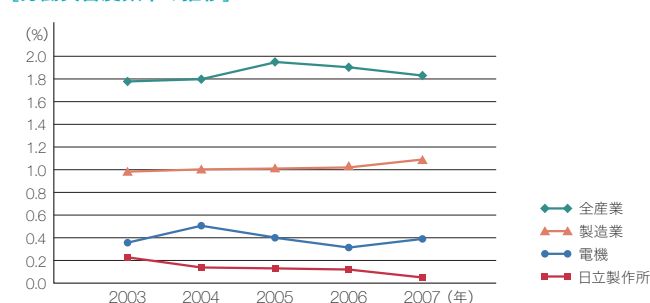
日立マクセルグループのマクセル北陸精器（株）八尾工場（富山県）は、創業以来、無災害記録を継続するなど産業安全活動における顕著な成績により、2007年7月に「安全功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

八尾工場は、ビデオテープなど磁気記録メディアの生産拠点として1981年3月に操業を開始し、2007年6月までの26年3カ月間、延べ620万時間、無災害で事業を続けてきました。同工場では、労使一体となって安全衛生活動を推進して、明るく元気に仕事に取り組んでいます。

【障がい者雇用率の推移】



【労働災害度数率の推移】



voices 職場を元気にする仲間たち

1999年10月に横浜市に設立した日立製作所の特例子会社の（株）日立ゆうあんどあいが9年目を迎えました。当初は10人の知的障がい者が、戸塚区周辺の事業所や寮の清掃などから仕事を始めましたが、今では神奈川、東京、茨城の30拠点で73人（2008年4月現在）が、清掃業務のほか、構内郵便物の集配、湿式シュレッダーによる廃棄文書の再利用、文書処理、食堂業務などを行っています。当社で働く社員は次のように語っています。

「社員寮で清掃業務をしています。作業の安全性を考え、手袋を持ち歩く提

案をしたところ会社に採用されたのが、うれしかったです」（高橋）

「品川にある会社でシュレッダー作業をしています。色のついた紙を除いてサイズ別に分け、ホチキスを取る作業が大変ですが、お客さんに喜んでもらうことが支えです」（山田）

日立ゆうあんどあいの社員が元よくあいさつをする様子を見て、「職場が明るくなった、きちんとした仕事ぶりに感心した」などの声も多く、元気づけられる職場も少なくありません。



（株）日立ゆうあんどあい
（左）高橋知理
山田賢行

NextEco

持続可能な社会をめざす環境への取り組み

日立グループは、長期的な視野に立ち、4つの軸から成る「グリーンコンパス」に基づいて、製品のライフサイクル全体にわたって環境負荷の低減をめざしています



構内に数万本の樹木がある自然豊かな中央研究所

詳しい情報はWebサイト(PDF)をご覧ください

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

*: ダイジェストに掲載していない項目 +: PDFに詳しい情報を追加している項目

環境マインド&グローバル環境経営

環境課題への認識と取り組み *
エミッションニュートラルの達成に向けて
環境行動計画と実績 *
環境マネジメントシステム +
環境評価GREEN 21活動 +
環境教育 *
環境会計 *
事業活動における環境負荷情報 *

次世代製品とサービスの提供

環境適合製品の拡大 +
製品含有化学物質の管理
グローバルな環境配慮設計の推進

サステナブルビジネスモデル *

環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

スーパーエコファクトリー・オフィス +
生産工程でのCO₂削減 +
業務部門でのCO₂削減 *
輸送の効率化 *
資源の有効利用 +
化学物質の管理 +

ステークホルダーとの環境協働

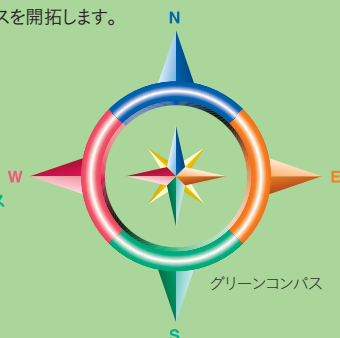
環境コミュニケーション +
展示会への参加

【環境ビジョン2015】

地球市民の一員として将来世代の可能性を育みつつ、革新的な取り組みをグローバルに推進し、次世代製品とサービスを開拓します。

【グリーンコンパス】

Eco-mind & Global Environmental Management
環境マインド&グローバル環境経営
Next-generation Products & Services
次世代製品とサービスの提供
Super Eco-factories & Offices
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス
Worldwide Environmental Partnerships
ステークホルダーとの環境協働



持続可能な社会を実現するために

株式会社日立製作所 執行役専務 品質保証、生産技術、電力技術担当
齊藤 莊藏

気候の変化が一番顕著に現れる極地において、北極の海水は過去最小になり、南極では気温の上昇に伴って増加するスノーアルジーという藻類が大発生しています。これらの現象は、恵まれた地球環境を享受してきた人類に対する警鐘ととらえなければなりません。

私たちは、美しい地球環境を次の世代に残すべく、製品・サービスを通じて環境と調和した社会を実現するとともに、地球市民の一員として環境保全に貢献したいと考えています。

そのために、環境活動を事業経営の柱として、めざすべき未来社会を描いた「環境ビジョン」を共有し、「グリーンコンパス」(左図)で活動の方向性を示し、「環境行動計画」で具体的な目標を掲げて取り組んでいます。また、情報開示や対話を通じて、ステークホルダーの方々とともに持続可能な社会を創ることに努めていきます。



環境マインド& グローバル環境経営

環境活動の深化のために

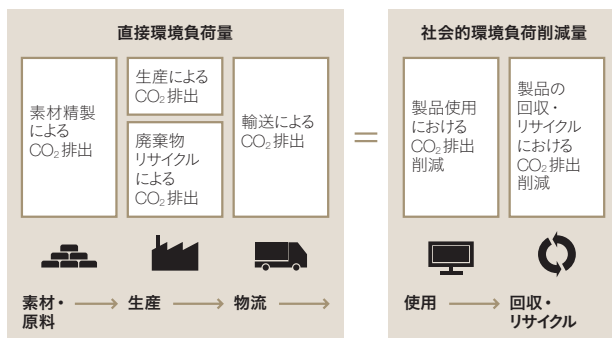


エミッションニュートラルの達成に向けて

製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたモノづくりを推進するために、「エミッションニュートラル」という概念を構築し、2015年度に達成することを目標に活動しています。エミッションニュートラルとは、材料の調達から加工、生産、流通までの環境負荷を「直接環境負荷」とし、完成した製品がユーザーに渡ってから発生する環境負荷を「社会的環境負荷」として、「直接環境負荷量」と「社会的環境負荷削減量」を等しくすることを意味します。

2007年度は、エミッションニュートラルの達成度を定量的に評価・把握するための環境負荷評価システムを導入しました。

[エミッションニュートラルの考え方]



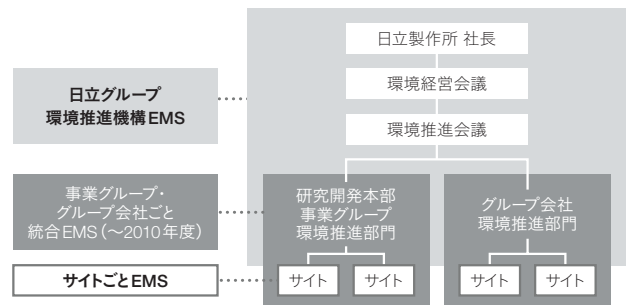
環境マネジメントシステム

日立グループでは、1,082社を対象とする環境管理体制を構築し、活動方針や行動計画の審議・決定とその浸透・実施を図っています。これらの活動のPDCA (Plan-Do-Check-Action) を推進し、グループの総合力を生かして環境活動に取り組むために、2006年9月、日立製作所研究開発本部、6事業グループ、主要グループ会社17社の環境推進部門を中核とする「日立グループ環境推進機構」環境マネジメントシステム (EMS) がISO14001認証を取得しています。

2010年に向けて、事業グループ・グループ会社ごとの統合環境マネジメントシステムを構築し、グループ内の環境経

営を強化していきます。2007年度は、(株)日立グローバルストレージテクノロジーズの7カ国10拠点 (国内2、海外8) が外部認証機関からグローバル統合認証を取得し、現在7つの事業グループ・グループ会社の統合認証取得が完了しています。これにより、製品の設計から生産、流通まで、グローバルに一貫した環境管理を推進していきます。

[日立グループ環境マネジメントシステム統合の考え方]

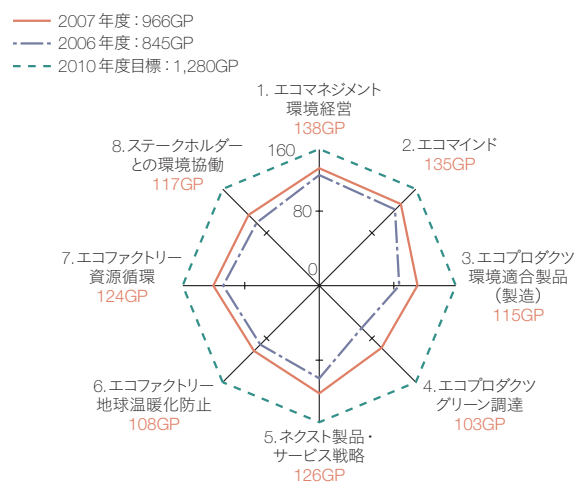


環境評価GREEN 21活動

環境活動の継続的改善と活動レベルの向上を図っていくために、当年度の目標に対する達成度を8カテゴリー56項目に分けて定量的に点数評価を行っています。結果は各事業グループ・グループ会社ごとにレーダーチャートに表示して、環境経営に関する意思決定が容易にできるようにしています。また、評価結果を各グループの業績評価に反映させることによって、活動を活性化させています。

2007年度は、前年度の評価ポイントが低かった評価項目「グリーン調達」に対し、グリーン調達連絡会等で調達部門における活動の理解浸透を図り、改善することができました。

[グリーンポイント平均点の実績と目標]



カテゴリーと評価項目

- 行動計画、環境会計、リスクマネジメント
- 社員への教育
- エコデザインマネジメントシステム、環境適合製品、製品含有化学物質管理
- グリーン調達、グリーン購入
- 事業・製品戦略、サステナブルビジネス、宣伝
- 事業所の省エネルギー、物流における環境対応
- 廃棄物削減、化学物質管理
- 情報開示、コミュニケーション活動、地球市民活動

次世代製品とサービスの提供

循環型社会の構築のために



環境適合製品の拡大

製品ライフサイクルの各段階における環境負荷を小さくするため、「環境適合設計アセスメント」を導入して製品開発を行っています。減量化、長期使用性、再生資源化、分解・処理容易性など8項目にわたって評価し、従来の製品より優れていることを新製品開発の条件に定め、基準を満たした製品を「環境適合製品」として認定しています。

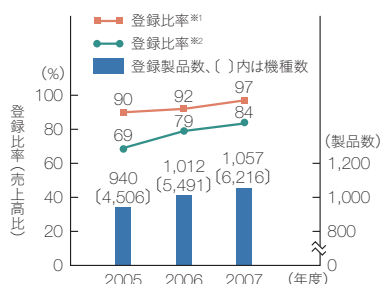
また、環境適合製品の中で、温暖化ガスの排出と資源の消費を抑え、製品・サービスの価値を向上させる度合いを表す環境効率が従来の製品に比べて10倍以上、業界トッ

プ、または社外で高く評価された製品を「スーパー環境適合製品」として認定し、拡大を図っています。

2008年3月現在、日立グループの環境適合製品は1,057製品、6,216機種で、登録比率は97%（製品対象範囲：情報通信システム、デジタルメディア、民生機器）、84%（製品対象範囲：電子デバイス、電力・産業システム、高機能材料、物流及びサービス他）、そのうちスーパー環境適合製品は74製品、184機種、全環境適合製品売上高に占める比率は12%です。2010年度にスーパー環境適合製品を30%以上にすることを目標にしています。

環境適合製品、スーパー環境適合製品には環境ラベル「ecoマーク」「スーパーecoマーク」を貼付し、カタログや店頭表示、Webサイトを通じてお客様にお知らせしています。

【環境適合製品登録状況推移】



※1 製品対象範囲：情報通信システム、デジタルメディア、民生機器

※2 製品対象範囲：電子デバイス、電力・産業システム、高機能材料、物流及びサービス他



スーパーecoマーク



ecoマーク

【スーパー環境適合製品】



年間消費電力量を約38%削減※1

液晶テレビ「Wooo UTシリーズ」

- 軽量・薄型化により「レイアウトフリー」を実現
- 薄型化により、輸送効率を20%向上※2

※1 UT32-HV700Bと当社2004年度同クラス機種との比較

※2 UT32-HV700Bと当社同クラス機種L32-H01との比較



通年エネルギー消費効率を約50%向上※3

ルームエアコン「ミストで清潔 ステンレス・クリーン白くまくん Sシリーズ」

- 室外機のプロペラファン、室内機のキャビネットにプラスチック再生材を使用
- 平成19年度省エネ大賞（財）省エネルギーセンター主催
「省エネルギーセンター会長賞」受賞

※3 RAS-S40X2と当社11年前同等クラス機種RAS-401HX2との比較



年間消費電力量を約20%削減※4

冷蔵庫「栄養いきいき 真空チルド まんなか冷凍シリーズ」

- 地球温暖化係数の極めて少ないノンフロン冷媒R600a（イソブタン）を採用
- 平成19年度省エネ大賞（財）省エネルギーセンター主催
「省エネルギーセンター会長賞」受賞

※4 R-X6000と当社1年前同クラス機種R-W5700との比較

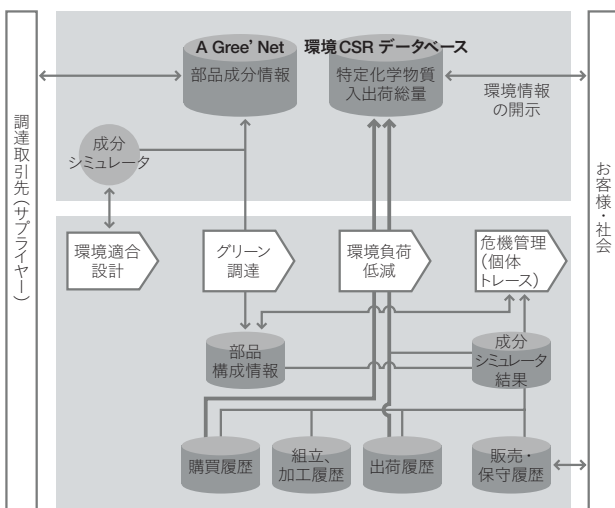


製品含有化学物質の管理

日立グループは、化学物質の安全性評価の推進を目的とした欧州のREACH規則★¹への対応を開始しています。同規則の発効により、EUに輸出する物質の登録、製品中に含まれる対象物質の届け出・認可が必要になり、対象となる物質は数千種類に上ると想定されます。日立では、登録・届け出などに必要な成分情報の伝達を、サプライチェーン全体の課題ととらえ、JAMP★²に参画して効率的な情報伝達システムの構築を推進しています。

2008年3月現在48万点の部品情報を登録しているグループ内の「製品含有化学物質一元管理システム」と連携させ、効率的な情報伝達を行っています。

〔製品含有化学物質一元管理システム〕



グローバルな環境配慮設計の推進

製品設計において環境面からの評価を義務づける欧州のEuP指令★³に、日本企業として初めて対応した「エコデザインマネジメント指針」を2008年4月に策定しました。本指針は、製品が環境に与える負荷をできるだけ小さくするために、事業企画、設計、調達、製造、品質保証などの各部門において、環境負荷を考慮して設計をすることと、その記録を保管することを義務づけています。これに基づき、規制への対応にとどまらず、業界に先駆けて製品環境負荷の削減を推進していきます。

★1 REACH

Registration, Evaluation, Authorization of Chemicals
EU規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」
2007年6月1日発効

★2 JAMP

アーティクルマネジメント推進協議会
Joint Article Management Promotion-consortium

★3 EuP指令

Directive on Eco Design of Energy-using Products
「エネルギー使用製品に対する環境配慮設計のための枠組みを構築する指令」

環境に高いレベルで 配慮した工場とオフィス

環境負荷の低減に向けて



スーパーエコファクトリー・オフィス

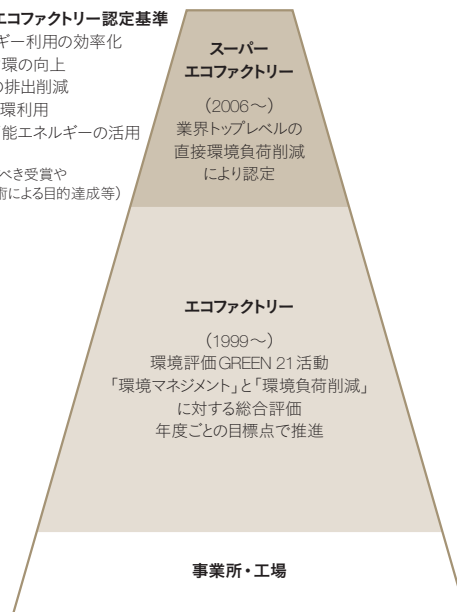
業界トップレベルの環境活動を積極的に推進すること、および先進事例の展開を図っていくことを目的として、「スーパーエコファクトリー・オフィス」の認定を実施しています。

2007年度は8ファクトリー、1オフィスを認定しました。2010年度には30サイトの認定をめざしています。

〔スーパーエコファクトリー制度〕

スーパーエコファクトリー認定基準

1. エネルギー利用の効率化
2. 資源循環の向上
3. VOCの排出削減
4. 水の循環利用
5. 再生可能エネルギーの活用
6. その他
(特筆すべき受賞や
独自技術による目的達成等)



生産工程でのCO₂削減

日立グループは、生産工程で使用するエネルギーや温室効果ガスの削減および製品の輸送にかかわるエネルギーの削減にグローバルに取り組んでいます。

国内でのCO₂排出量削減

2010年度にCO₂総排出量を7%削減(1990年度比)すること、および所属する業界団体の自主行動計画の目標を達成する、またはCO₂原単位を25%削減(オフィス、病院など)することという2つの目標を掲げてCO₂削減活動を推進しています。

2007年度は省エネルギーのため64億円を投じて、102kt

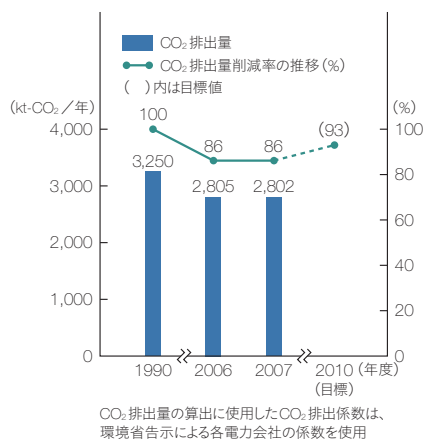
のCO₂を削減しました。総排出量は2,802kt-CO₂となり、1990年度比86%に抑制しました。

CO₂削減の方針として省エネルギーのほかにエネルギー転換を掲げ、重油使用量等の削減と燃料の天然ガス化を推進しています。日立電線(株)土浦工場では天然ガスのパイプラインを設置し、CO₂を5,000t/年削減しました。

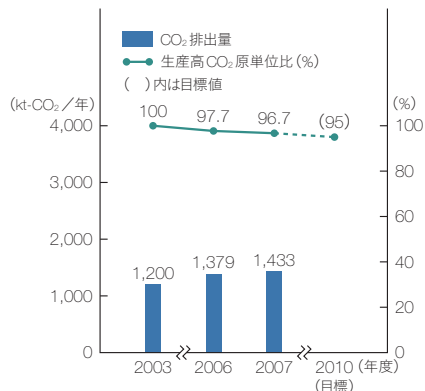
海外でのCO₂排出量削減

生産量の増加や新規工場の建設など事業環境の変化を考慮し、2010年度に生産高原単位5%削減(2003年度比)を目標に活動しています。2007年度は、原単位を3.3%(2003年度比)削減しました。

【国内のCO₂排出量の推移】



【海外のCO₂排出量の推移】



モーダルシフトによる輸送省エネ推進

日立グループでは製品梱包の省資源化や、製品運搬時の積載効率向上により輸送時におけるCO₂排出量の抑制を図っています。また、鉄道輸送へのモーダルシフトを積極的に推進しており、2006年度は3%であった鉄道使用比率を、2007年度は16%に向上させました。



専用コンテナによる家電製品の鉄道輸送

資源の有効利用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の観点から、2010年度までに廃棄物発生量を20%削減(2000年度比)し、資源循環率を10%向上(2005年度比)させることを目標に活動しています。

廃棄物発生量の削減については事業の特性により、発生総量削減グループと発生量原単位削減グループに分けて施策を推進し、2007年度は発生総量削減グループで22%、原単位削減グループで24%削減し、グループ全体の総発生量を10%削減することができました。

また、環境負荷を抑える廃棄物処理方法の適用とゼロエミッション化を図り、資源循環率を5%向上させました。

化学物質の管理

2010年度までにVOC大気排出量を国内では総量を45%削減(1990年度比)し、海外では排出量割合を10%改善(2005年度比)することを目標に取り組んでいます。2007年度は国内で49%削減、海外では4.1%改善しました。



topics 環境配慮の工夫を結集

日立電線(中国)有限公司は中国の広州にあり、エレベーター・エスカレーターの研究開発から保守までを一貫して行っている工場です。工場の近くには川が流れ、芝生とマンゴの木に囲まれています。この自然環境を維持するためにさまざまな施策を実施しています。塗装装置の燃料を液化石油ガスから天然ガスに切り替えたり、工場内の照明を省エ

ネ型蛍光管に変更したりする生産工程・設備の改善を行い、社員の通勤には社有バス21台を用意して自家用車通勤を抑制するなどの施策によりCO₂の削減を図っています。また、NPOによる砂漠緑化活動に対する支援やCSR報告書の発行なども行っています。2007年度には「中国優秀企業公民賞」を受賞しています。(P.14参照)

ステークホルダーとの 環境協働

ともに課題に取り組むために



環境コミュニケーション

日立グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、環境活動への取り組みに対する理解を深めていただくことに努めるとともに、対話を通じていただいたご意見を環境活動の改善に生かしています。

ステークホルダーとの対話

プラズマテレビのパネルを生産している日立プラズマディスプレイ(株)は、地域住民の方を事業所に招き、生産工程における省エネルギーの工夫や厳しい基準で実施している水質管理などについて説明し、参加者からは環境活動に関する質問や意見をいただく交流会を開催しました。

環境に配慮した取り組みを評価していただく一方、「事業所の活動をもっと社外に伝えてほしい」とのご要望がありました。

日立グループでは、工場の環境負荷低減の取り組みや身近な製品の環境配慮の工夫などを多くの方に知っていただく

ために、工場での交流会の様子などを「エコの現場から」という連載ストーリーにしてWebサイトで公開しています。

省エネルギー技術を通じた国際貢献

(株)日立産機システムは、JETRO(日本貿易振興機構)の海外技術者研修制度で来日したタイからの研修生25人を受け入れ、事業所での省エネルギー施策を説明するとともに、自社で製造している省エネルギーに有効なインバータを使用する実習に取り組んでもらいました。同研修生は政府や大学、企業の関係者であり、日立での研修がタイでの省エネルギー普及に役立てられています。

展示会への参加

国内外の展示会に参画し、日立グループの環境への取り組みや環境配慮に優れた技術や製品の紹介を行っています。

国内では「エコプロダクツ2007」に、「next eco〜つくろう。都市まるごとエコ」をテーマに、持続可能社会の実現に貢献する製品・サービスを35製品出展しました。

同展示会では、エコプロダクツ大賞環境大臣賞を受賞した「鉄道用ハイブリッド車両」や、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞を受賞した「中距離モーダルシフトの開発と持続」について紹介し、日立の先進的な取り組みを評価していただきました。

また、海外では、ベトナムのハノイで開催された「エコプロダクツ国際展」に家電製品や産業機器など15製品を出展しました。来場者に地球環境や日立の環境活動に対するメッセージを書いたカードを張り付けてエコツリーをつくってもらうなど、コミュニケーションを図る工夫もしました。



(左) 工場でのエネルギー管理システムを説明
(日立プラズマディスプレイ(株))

(中) 省エネ機器「インバータ」の使用実習
(株)日立産機システム 習志野事業所)

(右) 環境メッセージボード「エコツリー」
(エコプロダクツ国際展)

topics 中国政府との環境協働

日立グループは、「中国省エネ・環境事業化推進プロジェクトチーム」を発足させ、中国第11次5カ年計画の重点テーマ「省エネルギー・環境保全に関する取り組み」に協力しています。

2007年から中国国家発展改革委員会と共同で「日立省エネ・環境保全技術交流会」を開催し、日中両国の企業による環境に関する交流や連携を図り、

中国の環境保全活動に貢献しています。2007年5月には「水」をテーマに四川大学と水処理に関する契約調印を行い、相互に技術紹介をしました。

また、2008年1月には「エコ都市」をテーマに日立グループの環境技術を紹介し、中国政府関係機関や企業など約160社300人以上の参加者と活発な意見交換を行いました。

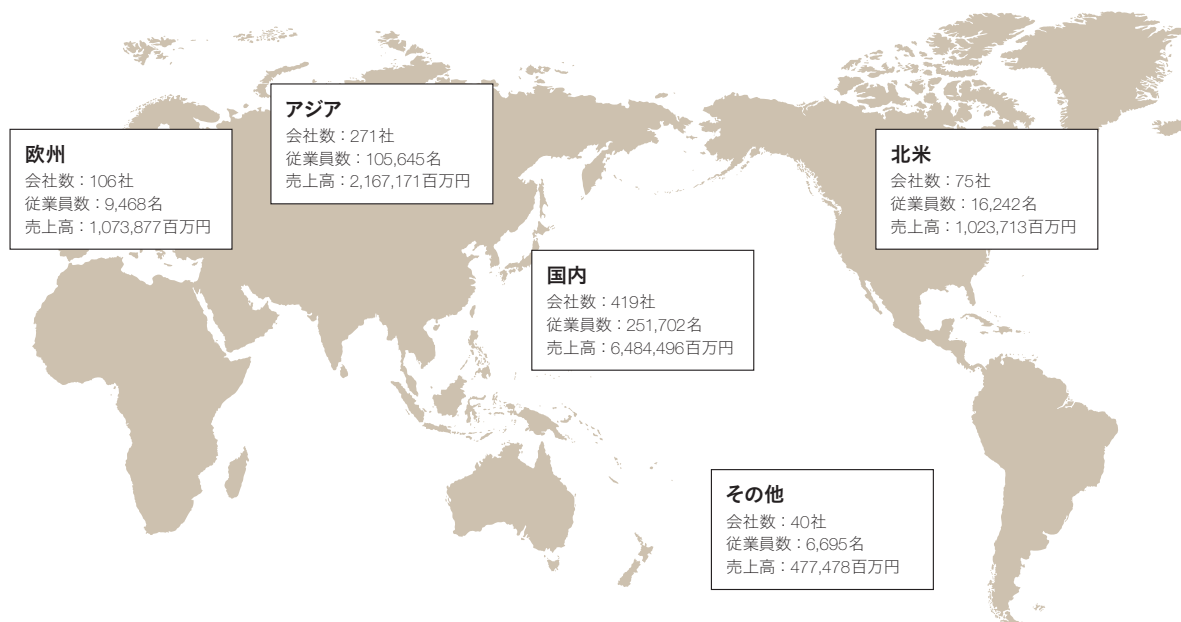


会社概要

商号 株式会社 日立製作所
Hitachi, Ltd.
設立年月日 大正9年(1920年)2月1日
(創業 明治43年(1910年))
本店の所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者 執行役社長 古川一夫

日立グループについて

日立グループは、連結子会社では国内418社、海外492社、持分法適用関連会社では国内83社、海外88社および日立製作所、計1,082社で構成される企業集団です。事業内容は7つの部門にわたり(右ページ参照)、売上高は約11.2兆円、社員数は約39万人です。



経済性報告

2008年3月末日現在

資本金 282,033百万円
従業員数(個別) 40,223名
(連結) 389,752名
連結子会社数 910社(国内418社、海外492社)
(含む変動持分事業体)
持分法適用関連会社数 171社(国内83社、海外88社)

2008年3月期(連結)

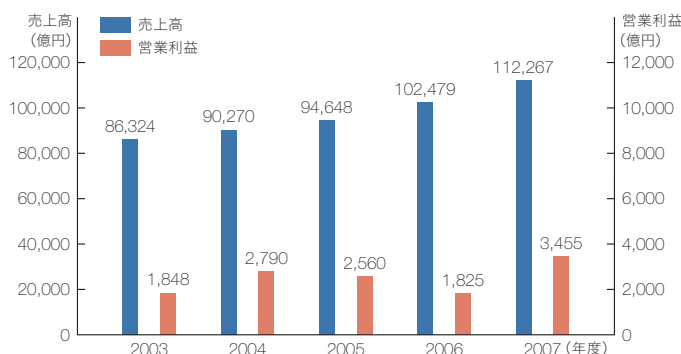
売上高 112,267億円(前期比110%)
営業利益 3,455億円(前期比189%)
設備投資額 9,690億円(前期比92%)
研究開発費 4,281億円(前期比104%)
連結売上高に占める海外生産高比率 24%

※経済性報告の詳細はホームページをご覧ください。

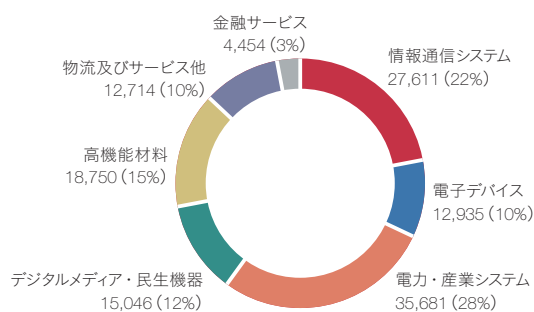
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

連結業績

[売上高および営業利益推移]



[2007年度 部門別売上高(億円)]



部門別売上高小計 127,193億円
連結売上高 112,267億円

情報通信システム



データセンタ
(統合管制センタ)



日立グローバル
ストレージテクノロジーズの
2.5型500ギガバイト
ハードディスクドライブ



ハイエンド向け
ディスクアレイ
サブシステム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- 日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS、日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING

電子デバイス



日立ディスプレイズの
携帯電話用2.9型
ワイド高精細(WVGA)
IPS液晶ディスプレイ



日立ハイテクノロジーズの
集束イオン/電子ビーム
加工観察装置



日立メディコの
X線透視撮影装置

- 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体
- 日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ、日立メディコ、日立顕示器件(蘇州)

電力・産業システム



英国アシュフォード
車両整備拠点



日立建機の
油圧ショベル



日立ピークルエナジーの
自動車用リチウムイオン電池

- 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両
- パワコック日立、クラリオン、日立建機、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立ピアメカニクス、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立電梯(中国)、日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー、HITACHI POWER EUROPE

デジタルメディア・民生機器



ハイビジョン液晶テレビ
超薄型「Wooo」
UTシリーズ



日立アプライアンスの
ドラム式洗濯乾燥機
「風アイロンビッグドラム」



日立マクセルの
角形リチウム
イオン電池

- 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器
- 富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器

高機能材料



日立化成工業の
自動車用樹脂製
バックドアモジュール



日立金属の
変圧器用
アモルファス金属材料



日立電線の
医療用
プロープケーブル

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成工業、日立金属

物流及びサービス他



日立物流の医療業界向け
共同物流センター
「関西メディア物流センター」

- 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 中央商事、日立ライフ、日立物流、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE

金融サービス



日立キャピタルの
多機能ICカードと
ETCオートカード

- リース、ローン、生命・損害保険代理業
- 日立キャピタル、日立保険サービス

●主な製品・サービス ■主要な連結子会社 2008年3月31日現在

※1 日立GEニュークリア・エナジーは、2007年7月1日を分割の効力発生日として、当社の原子力関連事業を会社分割により承継した会社です。

※2 日立電梯(中国)は、広州日立電梯が2007年6月29日をもって商号を変更した会社です。

※3 富士通日立プラズマディスプレイは、2008年4月1日をもって日立プラズマディスプレイに商号を変更しています。

HITACHI

Inspire the Next



この報告書は、日立グループで使用済みの社内外文書をリサイクルしたパルプ状古紙も原料にした「日立循環再生紙」を使用しています。



お問い合わせ先

◎ 株式会社 日立製作所 コーポレート・コミュニケーション本部 CSR推進部 (本報告書およびCSR活動全般に関して)
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280
TEL : 03-3258-1111 FAX : 03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

環境本部 (環境活動に関して)

東京都千代田区外神田一丁目18番13号 〒101-8608
TEL : 03-3258-1111 FAX : 03-4564-4074 <http://greenweb.hitachi.co.jp/>

表紙：表紙は、ハワイ・オアフ島モアナア・ガーデンパークの「モンキーボッド」(左の写真)の枝に止まる小鳥です。日立グループの持つ「総合力」「成長性」「力強さ」を表したもので、「日立の樹」としてテレビCMなどを通じて、親しまれています。

ZZ-408 2008.07

Printed in Japan(H)

「日立グループCSR報告書2008ダイジェスト」 アンケートご協力をお願い

HITACHI
Inspire the Next

日立グループのCSR活動に関するレポート「日立グループCSR報告書2008ダイジェスト」をお読みいただき、どのような感想をお持ちになったか、裏面のアンケートにお答えいただけますと幸いです。今後も読者の皆様の忌憚のない貴重なご意見を、CSRのさまざまな活動に反映させていきたいと考えております。

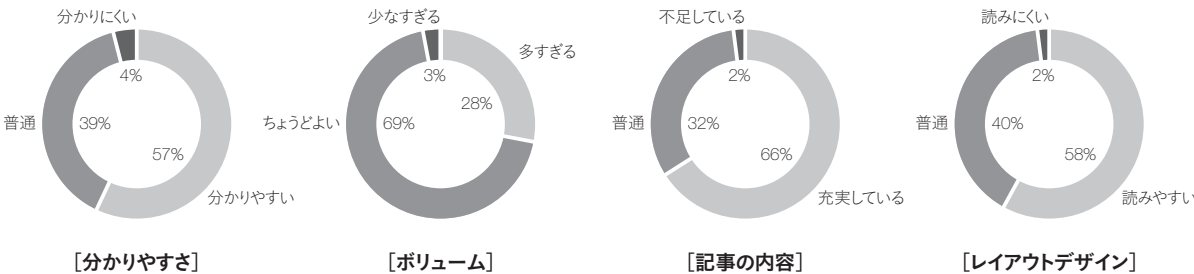
(お問い合わせ先)

◎株式会社 日立製作所

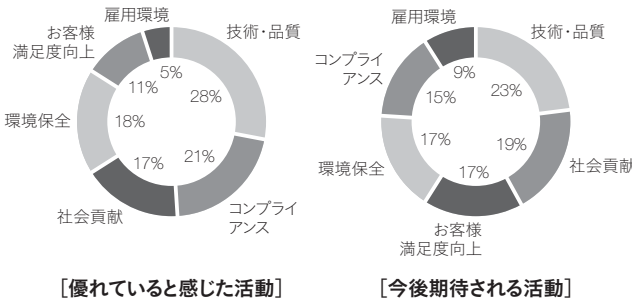
コーポレート・コミュニケーション本部 CSR推進部
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280
Tel：03-3258-1111 Fax：03-4564-1454
Webサイト：http://www.hitachi.co.jp/csr/

「日立グループCSR報告書2007」へのアンケートご回答結果 (総回答数99)

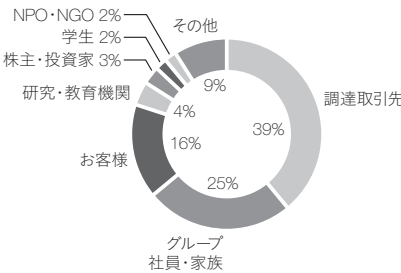
報告書について



CSR活動について



回答者の内訳



評価していただいた点

- 「原子力発電所のタービン損傷とその対策について」の記述より、モノづくりや品質保証活動強化の実態がよく理解できた。
- 生活に身近な「CSR Activities」の事例や環境への積極的な取り組みなど、持続可能な社会をめざす日立の姿勢がよく分かった。
- 記事と図表・写真とのバランスが良く、略語・専門用語の欄外説明なども工夫されていて読みやすかった。

主なご要望

- 全体的に総花的でページ数も多く、特徴や伝えたいことが分かりにくいので、ポイントを絞るか分冊してはどうか。
- 現場の声やステークホルダーの声をもっと入れてほしい。
- これからも技術を通じて社会・地域・環境保全に貢献できる活動を期待しています。

今回の改善点

- CSR報告書全体はPDF化してWebサイトに掲載し、本冊子には、その中のメッセージやトピックス的要素を中心にダイジェストとして掲載しました。
- 環境をテーマに日立が注力する事業領域を「activities」で紹介しました。
- 各活動に参加した社員や多様なステークホルダーの声を「voices」として掲載しました。

裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

「日立グループCSR報告書2008ダイジェスト」アンケート

以下にご記入の上、右記までお送り下さい。

株式会社 日立製作所 CSR推進部
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

FAX 03-4564-1454

Q1. 「日立グループCSR報告書2008ダイジェスト」をどのようにお感じになりましたか？（それぞれ1つだけお選びください）

- | | | | |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 分かりやすさ | ☐ 分かりやすい | ☐ 普通 | ☐ 分かりにくい |
| (2) ボリューム | ☐ 多すぎる | ☐ ちょうどよい | ☐ 少なすぎる |
| (3) レイアウトデザイン | ☐ 読みやすい | ☐ 普通 | ☐ 読みにくい |
| (4) 記事の内容 | ☐ 充実している | ☐ 普通 | ☐ 不足している |

●上記のようにお感じになった理由を具体的にお答えください

Q2. 報告書の中で印象に残った内容を、下からお選びください（複数回答可）

- ☐ 経営者のメッセージ ☐ 日立のCSR ☐ 日立の環境戦略

activities

- ☐ 電気をつくる ☐ 電気をつかう ☐ 電気を制御する

CSR Management

- ☐ コーポレートガバナンスとリスク管理 ☐ CSR推進活動 ☐ コンプライアンスの徹底 ☐ 人権の尊重

Next Society

- ☐ お客様の視点に立ったモノづくりとサービス ☐ 地域社会との共生 ☐ 調達取引先との協創 ☐ 日立の未来を創る社員

Next Eco

- ☐ 環境マインド&グローバル環境経営 ☐ 次世代製品とサービスの提供
☐ 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス ☐ ステークホルダーとの環境協働

その他

- ☐ 第三者意見 ☐ 会社概要

●上記で印をつけられた中で、具体的に印象に残ったことがありましたらご記入ください

Q3. 日立グループのCSR活動（取り組み）について、ご意見をお聞かせください（それぞれ複数回答可）

- | | | | | |
|---------------|-------------------------------------|---------------------------------|--|---------------------------------|
| (1) 優れている活動 | ☐ コンプライアンス活動 | ☐ 技術・品質 | ☐ お客様満足度向上活動 | ☐ 社会貢献活動 |
| | ☐ 労働環境 | ☐ 環境保全活動 | ☐ その他（ ） | |
| (2) 今後期待される活動 | ☐ コンプライアンス活動 | ☐ 技術・品質 | ☐ お客様満足度向上活動 | ☐ 社会貢献活動 |
| | ☐ 労働環境 | ☐ 環境保全活動 | ☐ その他（ ） | |

●上記以外に、日立グループのCSR活動についてご意見がありましたらご記入ください

Q4. 主にどのようなお立場でお読みになられているかをお聞かせください（1つだけお選びください）

- ☐ お客様 ☐ 株主・投資家 ☐ 調達取引先 ☐ 政府・行政関係 ☐ 研究・教育機関 ☐ 報道機関 ☐ 学生
☐ NPO・NGO関係 ☐ 日立グループの事業所近隣に在住 ☐ 日立グループの社員・家族 ☐ その他（ ）

Q5. このCSR報告書をどのような媒体を通じてお知りになりましたか？（1つだけお選びください）

- ☐ 新聞 ☐ 雑誌 ☐ Webサイト ☐ セミナー ☐ 展示会 ☐ 日立社員を通じて ☐ その他（ ）

Q6. 上記以外に、日立グループのCSR報告書またはCSR活動（取り組み）について ご意見・ご要望があればお聞かせください

ご協力ありがとうございました。

皆様からお寄せいただいた貴重なご意見は、今後のCSR報告書の編集やCSR活動の改善に活用させていただきます。